

令和 3 年 度

高根沢町決算審査意見書

高根沢町監査委員

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 3 年度高根沢町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、証書類、その他政令で定める書類並びに同年度における基金の運用状況並びに地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度高根沢町水道事業会計及び下水道事業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定める書類を審査しましたので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和 4 年 8 月 22 日

高根沢町長 加 藤 公 博 様

高根沢町監査委員 鈴木 秀 和

高根沢町監査委員 小林 栄 治

— 目 次 —

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	各会計の総括	2
(2)	各会計の決算収支状況	2
2	一般会計	3
(1)	総括	3
ア	歳入歳出決算額	3
イ	歳入の状況	4
ウ	歳出の状況	5
エ	財政指標	6
(2)	歳入	7
ア	第1款「町税」	9
イ	第2款「地方譲与税」	10
ウ	第3款「利子割交付金」	11
エ	第4款「配当割交付金」	11
オ	第5款「株式等譲渡所得割交付金」	11
カ	第6款「法人事業税交付金」	12
キ	第7款「地方消費税交付金」	12
ク	第8款「ゴルフ場利用税交付金」	12
ケ	第9款「自動車取得税交付金」	13
コ	第10款「環境性能割交付金」	13
サ	第11款「地方特例交付金」	13
シ	第12款「地方交付税」	13
ス	第13款「交通安全対策特別交付金」	14
セ	第14款「分担金及び負担金」	14
ソ	第15款「使用料及び手数料」	15
タ	第16款「国庫支出金」	16
チ	第17款「県支出金」	17
ツ	第18款「財産収入」	18
テ	第19款「寄附金」	18
ト	第20款「繰入金」	18
ナ	第21款「繰越金」	19
ニ	第22款「諸収入」	19
ヌ	第23款「町債」	20
(3)	歳出	21
ア	第1款「議会費」	22
イ	第2款「総務費」	22
ウ	第3款「民生費」	24

エ	第4款「衛生費」	26
オ	第5款「労働費」	27
カ	第6款「農林水産業費」	27
キ	第7款「商工費」	28
ク	第8款「土木費」	28
ケ	第9款「消防費」	30
コ	第10款「教育費」	31
サ	第11款「災害復旧費」	33
シ	第12款「公債費」	34
ス	第13款「予備費」	35
3	特別会計	36
(1)	国民健康保険特別会計	36
ア	歳入歳出決算額	36
イ	歳入の状況	36
ウ	歳出の状況	38
(2)	後期高齢者医療特別会計	39
ア	歳入歳出決算額	39
イ	歳入の状況	39
ウ	歳出の状況	40
(3)	介護保険特別会計	41
ア	歳入歳出決算額	41
イ	歳入の状況	41
ウ	歳出の状況	43
(4)	宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計	44
ア	歳入歳出決算額	44
イ	歳入の状況	44
ウ	歳出の状況	45
4	財産に関する調書	46
(1)	公有財産	46
(2)	物品	47
(3)	基金	47
5	水道事業会計	48
(1)	経営活動の概要（事業報告書）	48
ア	概況及び業務実績	48
イ	工事関係	49
ウ	会計関係	49
(2)	予算の執行状況（決算報告書）	49
ア	収益的収入及び支出	49
イ	資本的収入及び支出	51
(3)	経営の状況（損益計算書）	52
(4)	剰余金又は欠損金（剰余金計算書及び処分計算書）	53
(5)	財政の状況（貸借対照表）	54
(6)	その他	55
ア	収益費用明細書	55

イ 固定資産明細書	5 5
ウ 企業債明細書	5 5
6 下水道事業会計	5 6
(1) 経営活動の概要 (事業報告書)	5 6
ア 概況及び業務実績	5 6
イ 工事関係	5 6
ウ 会計関係	5 6
(2) 予算の執行状況 (決算報告書)	5 6
ア 収益的収入及び支出	5 6
イ 資本的収入及び支出	5 8
(3) 経営の状況 (損益計算書)	5 9
(4) 剰余金又は欠損金 (剰余金計算書及び処分計算書)	6 0
(5) 財政の状況 (貸借対照表)	6 1
(6) その他	6 2
ア 収益費用明細書	6 2
イ 固定資産明細書	6 2
ウ 企業債明細書	6 2
第5 審査意見の総括	6 3
令和3年度会計を対象とした定例監査結果 (記録の抜粋)	6 7

凡 例

本意見書における数値等の取扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示したので、内訳の計が「合計」の金額や差額が「比較増減」の金額と一致しない場合がある。
- 2 構成比の比率 (%) は、原則として小数第3位を四捨五入して第2位まで表示したので、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 増減比、収納率及び執行率の比率 (%) は、原則として円単位の金額から算出したので、表示単位未満を四捨五入した金額から算出した比率とは一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中に用いるポイントとは、パーセンテージ又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」 … 負数 (マイナス)、または増減を表すときは減
 - 「0.00」 … 該当する数値はあるが、表示単位未満の場合
 - 「-」又は空欄 … 該当数値がない場合、又は比率で計算不能の場合
 - 「皆増」 …… 全額増の場合の割合を表す
 - 「皆減」 …… 全額減の場合の割合を表す

令和3年度決算審査意見書

第1 審査の対象

審査に付された決算関係書類は、次のとおりである。

1 一般会計

- (1) 令和3年度 高根沢町一般会計 歳入歳出決算
- (2) 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 特別会計

- (1) 令和3年度 高根沢町国民健康保険特別会計 歳入歳出決算
- (2) 令和3年度 高根沢町後期高齢者医療特別会計 歳入歳出決算
- (3) 令和3年度 高根沢町介護保険特別会計 歳入歳出決算
- (4) 令和3年度 高根沢町宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計 歳入歳出決算
- (5) 上記4会計の決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

3 水道事業会計

- (1) 令和3年度 高根沢町水道事業会計 決算
- (2) 上記の決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益・費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

4 下水道事業会計

- (1) 令和3年度 高根沢町下水道事業会計 決算
- (2) 上記の決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益・費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和4年7月22日から7月28日までの5日間、各課等を個別に審査し、8月22日に開催した監査委員協議会において、審査結果のまとめを行った。

第3 審査の方法

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、財産の管理及び基金運用状況並びに水道事業会計及び下水道事業会計の決算について、次の項目を主眼として審査を行った。

なお、この審査にあたっては、定例監査や毎月実施している例月現金出納検査も参考とし、かつ関係職員から説明を聴取した。

- (1) 決算書等の様式は、法令で定める様式を基準にして作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は、正確か。
- (3) 予算の執行及び事務処理は、適正に行われているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、関係法令に則し適正に処理されているか。
- (5) 基金は、目的に即して効率的に運用されているか。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数及び予算執行も正確かつ適正であると認められた。

また、財産に関する調書については、公有財産、物品、債権及び基金について財産台帳等と照合した結果、計数はいずれも正確であり、その管理及び運用についても適正であると認められた。

なお、各会計別の審査内容等は、以下に記載するとおりである。

1 決算の概要

(1) 各会計の総括

一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりであり、当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の総額は、歳入が18,150,279,064円、歳出が17,526,393,849円である。これを前年度と比較してみると、歳入総額は2,422,830,323円(11.78%)、歳出総額は2,177,686,392円(11.05%)、それぞれ減少している。

(表-1) 一般会計及び特別会計の決算状況表 (単位:円・%)

会計区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出差引額 (形式収支額) ③ = ① - ②	合計額に占める割合		
				歳入	歳出	
一般会計	12,700,121,097	12,198,177,036	501,944,061	69.97	69.60	
特別会計	国民健康保険	2,755,505,959	2,687,400,496	68,105,463	15.18	15.33
	後期高齢者医療	292,182,962	289,593,592	2,589,370	1.61	1.65
	介護保険	2,348,876,924	2,300,140,013	48,736,911	12.94	13.12
	土地区画整理事業	53,592,122	51,082,712	2,509,410	0.30	0.30
	小計	5,450,157,967	5,328,216,813	121,941,154	30.03	30.40
合計	18,150,279,064	17,526,393,849	623,885,215	100.00	100.00	

(2) 各会計の決算収支状況

一般会計と特別会計を合わせた「歳入歳出差引額」は、前表(表-1)に掲げたとおり、全体で623,885,215円の黒字となり、さらに「翌年度へ繰り越すべき財源」42,003,000円を差し引いた「実質収支額」も581,882,215円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた「単年度収支額」は117,600,931円の赤字となっているが、積立金取崩額(基金繰入金)を控除し、積立金(基金積立金)を加算した「実質単年度収支額」は250,761,871円の黒字となっている。

(表-2) 一般会計及び特別会計の財政収支状況表 (単位:円)

会計区分	歳入歳出差引額 (形式収支額) ③ = ① - ②	翌年度へ繰越 すべき財源④	実質収支額 ⑤ = ③ - ④	単年度収支額⑥	実質単年度 収支額 ⑦
一般会計	501,944,061	42,003,000	459,941,061	△ 88,170,649	111,916,310
特別会計	国民健康保険	0	68,105,463	4,062,705	68,520,567
	後期高齢者医療	0	2,589,370	233,740	233,740
	介護保険	0	48,736,911	△ 36,089,974	67,728,007
	土地区画整理事業	0	2,509,410	2,363,247	2,363,247
	小計	0	121,941,154	△ 29,430,282	138,845,561
合計	623,885,215	42,003,000	581,882,215	△ 117,600,931	250,761,871
参考: 前年度合計	869,029,146	169,546,000	699,483,146	△ 177,492,165	151,849,664

※ ⑥ 単年度収支額 = 実質収支額 - 前年度実質収支額 (当年度への繰越金)

※ ⑦ 実質単年度収支額 = 単年度収支額 - 財政調整基金取崩額
+ 財政調整基金積立金 (+ 地方債繰上償還額)

2 一般会計

(1) 総括

ア 歳入歳出決算額

一般会計の歳入歳出決算及び財政収支は、次表のとおりである。

当年度の歳入総額 12,700,121,097 円に対し、歳出総額は 12,198,177,036 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 501,944,061 円の黒字となり、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 459,941,061 円の黒字となっている。

また、単年度収支額は 88,170,649 円の赤字、実質単年度収支額は、111,916,310 円の黒字となっている。

(表-3) 歳入歳出決算と財政収支

(単位：円・%)

項目区分	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	金 額	対前年度 増減比	金 額	対前年度 増減比	金 額	対前年度 増減比
歳入総額 ①	12,700,121,097	△ 15.66	15,057,958,692	30.62	11,527,850,683	5.33
歳出総額 ②	12,198,177,036	△ 14.94	14,340,300,982	34.09	10,694,652,757	3.30
形式収支額 ③ = ① - ②	501,944,061	△ 30.06	717,657,710	△ 13.87	833,197,926	40.76
翌年度へ繰越すべ き財源 ④	42,003,000	△ 75.23	169,546,000	36.14	124,535,000	△ 44.69
実質収支額 ⑤ = ③ - ④	459,941,061	△ 16.09	548,111,710	△ 22.66	708,662,926	93.22
前年度実質収支額 ⑥	548,111,710	△ 22.66	708,662,926	93.22	366,766,359	50.06
単年度収支額 ⑦ = ⑤ - ⑥	△ 88,170,649	—	△ 160,551,216	△ 146.96	341,896,567	179.42
積立金取崩額 ⑧	0	—	0	皆減	480,856,000	618.73
積立金 ⑨	200,086,959	77.48	112,736,457	25,932.11	433,067	△ 39.31
起債繰上償還金 ⑩	0	—	0	—	0	—
実質単年度収支額 ⑪ = ⑦ - ⑧ + ⑨ + ⑩	111,916,310	—	△ 47,814,759	—	△ 138,526,366	△ 346.62

※ ⑥ 前年度実質収支額 = 前年度の歳計剰余金（当年度歳入の繰越金）

※ ⑧ 積立金取崩額 = 財政調整基金からの繰入金

※ ⑨ 積立金 = 財政調整基金への積立金

※ ⑪ 実質単年度収支額 = 単年度収支額 - 財政調整基金取崩額 + 財政調整基金積立金
+ 地方債繰上償還額

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の2表のとおりである。

(表-4) 歳入の状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	3年度		2年度		元年度		
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	
予算現額 (A)	12,798,297,000	△ 15.31	15,112,445,000	31.89	11,458,332,000	1.36	
調定額 (B)	12,800,654,172	△ 15.58	15,163,358,554	30.25	11,641,713,420	5.24	
収入済額 (C)	12,700,121,097	△ 15.66	15,057,958,692	30.62	11,527,850,683	5.33	
不納欠損額 (D)	8,937,503	101.55	4,434,325	94.39	2,281,125	△ 39.90	
収入未済額 (B) - (C) - (D)	91,595,572	△ 9.28	100,965,537	△ 9.51	111,581,612	△ 1.34	
収納率	対予算	99.23	△ 0.41	99.64	△ 0.97	100.61	3.79
	対調定	99.21	△ 0.09	99.30	0.28	99.02	0.08

(表-5) 収入済額の款別構成

(単位：円・%)

歳入科目	3年度		2年度		元年度	
	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比
1 町税	4,530,005,548	△ 0.40	4,548,172,127	1.20	4,494,255,333	3.28
2 地方譲与税	142,134,000	1.61	139,884,000	0.58	139,084,014	0.81
3 利子割交付金	2,546,000	△ 26.97	3,486,000	19.83	2,909,000	△ 59.84
4 配当割交付金	26,293,000	60.51	16,381,000	△ 10.17	18,235,000	18.70
5 株式等譲渡所得割交付金	30,452,000	62.21	18,773,000	48.76	12,620,000	△ 8.34
6 法人事業税交付金	37,063,000	201.06	12,311,000	皆増	—	—
7 地方消費税交付金	683,098,000	9.23	625,364,000	23.88	504,811,000	△ 5.41
8 ゴルフ場利用税交付金	30,662,817	15.29	26,595,564	△ 1.47	26,991,346	△ 5.90
9 自動車取得税交付金	0	皆減	3,613	△ 99.98	22,034,548	△ 55.56
10 環境性能割交付金	14,818,000	10.09	13,460,000	94.20	6,931,000	皆増
11 地方特例交付金	50,907,000	51.51	33,599,000	△ 65.54	97,504,000	358.97
12 地方交付税	1,587,820,000	34.10	1,184,050,000	△ 30.96	1,715,123,000	△ 24.09
13 交通安全対策特別交付金	4,337,000	2.68	4,224,000	12.22	3,764,000	△ 1.08
14 分担金及び負担金	63,878,980	5.88	60,331,046	△ 43.31	106,423,320	△ 28.57
15 使用料及び手数料	91,180,147	1.60	89,742,056	△ 7.09	96,585,271	△ 7.76
16 国庫支出金	2,479,941,162	△ 47.35	4,710,556,643	306.08	1,160,014,902	31.52
17 県支出金	771,242,777	3.70	743,691,029	5.17	707,099,379	2.49
18 財産収入	7,748,932	△ 14.93	9,108,386	△ 1.77	9,272,455	△ 41.61
19 寄附金	19,744,400	183.05	6,975,610	54.74	4,508,000	△ 43.82
20 繰入金	100,769,027	51.66	66,444,484	△ 89.17	613,347,815	238.64
21 繰越金	717,657,710	△ 13.87	833,197,926	40.76	591,920,359	21.94
22 諸収入	400,621,597	△ 47.85	768,208,208	120.36	348,616,941	△ 5.81
23 町債	907,200,000	△ 20.66	1,143,400,000	35.19	845,800,000	33.03
合計	12,700,121,097	△ 15.66	15,057,958,692	30.62	11,527,850,683	5.33

ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。

(表-6) 歳出の状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	3年度		2年度		元年度		
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	
予算現額 (A)	12,798,297,000	△ 15.31	15,112,445,000	31.89	11,458,332,000	1.36	
内 訳	現年度分	12,447,611,000	—	14,820,868,000	—	10,794,808,000	—
	繰越分	350,686,000	—	291,577,000	—	663,524,000	—
支出済額 (B)	12,198,177,036	△ 14.94	14,340,300,982	34.09	10,694,652,757	3.30	
内 訳	現年度分	11,889,338,085	—	14,080,848,122	—	10,109,439,432	—
	繰越分	308,838,951	—	259,452,860	—	585,213,325	—
翌年度繰越額 (C)	259,142,000	△ 26.10	350,686,000	20.27	291,577,000	△ 56.06	
不用額 (A) - (B) - (C)	340,977,964	△ 19.10	421,458,018	△ 10.73	472,102,243	63.78	
執行率 (B)/(A)	95.31	0.44	94.89	1.55	93.34	1.76	

(表-7) 支出済額の款別構成

(単位：円・%)

歳出科目	3年度		2年度		元年度	
	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比
1 議会費	110,429,860	△ 1.82	112,472,552	△ 3.64	116,726,519	△ 0.10
2 総務費	2,254,786,296	△ 49.76	4,488,262,925	317.99	1,073,783,071	34.13
3 民生費	4,476,620,031	26.42	3,541,162,061	6.20	3,334,548,450	2.25
4 衛生費	854,461,625	16.72	732,087,940	△ 39.54	1,210,826,507	△ 30.88
5 労働費	3,334,000	△ 33.32	5,000,000	0.00	5,000,000	0.00
6 農林水産業費	705,547,498	94.87	362,067,325	△ 70.08	1,210,072,607	162.98
7 商工費	267,680,047	△ 60.49	677,423,518	162.85	257,720,901	△ 1.73
8 土木費	954,328,412	△ 1.74	971,243,146	6.73	910,003,251	△ 4.45
9 消防費	498,171,447	△ 39.28	820,420,181	32.54	619,006,694	28.63
10 教育費	1,446,607,787	△ 28.24	2,015,959,374	50.84	1,336,465,596	△ 18.59
11 災害復旧費	0	皆減	29,756,000	363.04	6,426,200	240.01
12 公債費	626,210,033	7.15	584,445,960	△ 4.82	614,072,961	△ 0.61
13 予備費	—	—	—	—	—	—
合 計	12,198,177,036	△ 14.94	14,340,300,982	34.09	10,694,652,757	3.30

エ 財政指標

地方財政状況調査（普通会計決算統計：地方自治体の決算に関する調査）の数値を基にした普通会計（本町では、一般会計と区画整理事業特別会計を合算調製したもの）における財政力と財政構造を判断する主要指数は、次のとおりである。

（ア） 財政力指数の推移

町の財政力を判断するために用いられる財政力指数の推移は、次表のとおりである。

（表－8） 財政力指数の推移表

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
本町の財政力指数	0.773	0.788	0.786
県内市町平均値	0.715	0.739	0.737
全国市町村平均値		0.510	0.510

参考： 財政力指数は、基準財政収入額／基準財政需要額の過去3年間の平均値である。

財政力指数は、普通会計における財政分析指標であり、数値が1に近く、1を超えるほど財源に余裕があると言える。

（イ） 経常収支比率の推移

財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

（表－9） 経常収支比率の推移表

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
本町の経常収支比率	74.1	79.6	82.3
うち人件費	21.0	22.4	20.9
うち公債費	8.4	8.6	9.1
県内市町平均値		89.2	90.6
うち人件費		24.8	24.1
うち公債費		14.0	14.2
全国市町村平均値		93.1	93.6
うち人件費		26.8	25.6
うち公債費		16.3	16.5

参考： 経常収支比率は、普通会計における財政分析指標であり、おおむね70%～80%程度が望ましいと言われている。

（ウ） 義務的経費比率の推移

財政構造の弾力性を判断するために用いられる義務的経費比率の推移は、次表のとおりである。

（表－10） 義務的経費比率の推移表

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
本町の義務的経費比率	36.0	25.8	32.8
県内市町平均値		35.5	45.7
全国市町村平均値		40.1	49.3

参考： 義務的経費比率は、任意に節減できない経費（人件費、扶助費、公債費）が歳出総額に占める割合を示し、比率が高いほど資産形成や新たな事業など町民ニーズを反映した政策に使うことのできる経費が少ない、ということの意味する。

(2) 歳入

収入済額の総額は12,700,121千円で、前年度に比べ2,357,838千円(15.66%)減少している。
 なお、款項目別の収入状況と前年度比較等及び審査結果は、以下、順に掲げる。

(表-11) 歳入の款別決算状況

(単位：千円・%・ポイント)

予算科目	年度区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入済構成比
				金額	収納率			
1 町 税	3年度	4,484,667	4,625,703	4,530,006	97.93	6,061	89,637	35.67
	2年度	4,422,910	4,648,466	4,548,172	97.84	4,271	96,023	30.20
	比較増減	61,757	△ 22,763	△ 18,166	0.09	1,790	△ 6,386	5.47
2 地 方 譲 与 税	3年度	142,134	142,134	142,134	100.00	0	0	1.12
	2年度	139,885	139,884	139,884	100.00	0	0	0.93
	比較増減	2,249	2,250	2,250	0.00	0	0	0.19
3 利 子 割 交 付 金	3年度	2,546	2,546	2,546	100.00	0	0	0.02
	2年度	3,486	3,486	3,486	100.00	0	0	0.02
	比較増減	△ 940	△ 940	△ 940	0.00	0	0	0.00
4 配 当 割 交 付 金	3年度	26,293	26,293	26,293	100.00	0	0	0.21
	2年度	16,381	16,381	16,381	100.00	0	0	0.11
	比較増減	9,912	9,912	9,912	0.00	0	0	0.10
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3年度	30,452	30,452	30,452	100.00	0	0	0.24
	2年度	18,773	18,773	18,773	100.00	0	0	0.12
	比較増減	11,679	11,679	11,679	0.00	0	0	0.12
6 法 人 事 業 税 交 付 金	3年度	37,063	37,063	37,063	100.00	0	0	0.29
	2年度	12,311	12,311	12,311	100.00	0	0	0.08
	比較増減	24,752	24,752	24,752	0.00	0	0	0.21
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3年度	683,098	683,098	683,098	100.00	0	0	5.38
	2年度	625,364	625,364	625,364	100.00	0	0	4.15
	比較増減	57,734	57,734	57,734	0.00	0	0	1.23
8 コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3年度	30,662	30,663	30,663	100.00	0	0	0.24
	2年度	26,595	26,596	26,596	100.00	0	0	0.18
	比較増減	4,067	4,067	4,067	0.00	0	0	0.06
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	3年度	1	0	0	0.00	0	0	0.00
	2年度	3	4	4	100.00	0	0	0.00
	比較増減	△ 2	△ 4	△ 4	△ 100.00	0	0	0.00
10 環 境 性 能 割 交 付 金	3年度	14,818	14,818	14,818	100.00	0	0	0.12
	2年度	13,460	13,460	13,460	100.00	0	0	0.09
	比較増減	1,358	1,358	1,358	0	0	0	0.03
11 地 方 特 例 交 付 金	3年度	50,907	50,907	50,907	100.00	0	0	0.40
	2年度	33,599	33,599	33,599	100.00	0	0	0.22
	比較増減	17,308	17,308	17,308	0.00	0	0	0.18
12 地 方 交 付 税	3年度	1,587,820	1,587,820	1,587,820	100.00	0	0	12.50
	2年度	1,184,050	1,184,050	1,184,050	100.00	0	0	7.86
	比較増減	403,770	403,770	403,770	0.00	0	0	4.64
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3年度	4,337	4,337	4,337	100.00	0	0	0.03
	2年度	4,224	4,224	4,224	100.00	0	0	0.03
	比較増減	113	113	113	0.00	0	0	0.00
14 分 担 金 及 び 負 担 金	3年度	63,656	63,879	63,879	100.00	0	0	0.50
	2年度	58,557	60,331	60,331	100.00	0	0	0.40
	比較増減	5,099	3,548	3,548	0.00	0	0	0.10
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3年度	88,799	91,180	91,180	100.00	0	0	0.72
	2年度	87,018	89,782	89,742	99.96	0	40	0.60
	比較増減	1,781	1,398	1,438	0.04	0	△ 40	0.12
16 国 庫 支 出 金	3年度	2,618,811	2,479,941	2,479,941	100.00	0	0	19.53
	2年度	4,849,826	4,710,557	4,710,557	100.00	0	0	31.28
	比較増減	△ 2,231,015	△ 2,230,616	△ 2,230,616	0.00	0	0	△ 11.75

予算科目	年度区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入済構成比
				金額	収納率			
17 県支出金	3年度	766,188	771,243	771,243	100.00	0	0	6.07
	2年度	740,485	743,691	743,691	100.00	0	0	4.94
	比較増減	25,703	27,552	27,552	0.00	0	0	1.13
18 財産収入	3年度	6,085	8,383	7,749	92.44	0	634	0.06
	2年度	6,471	9,751	9,108	93.41	0	643	0.06
	比較増減	△ 386	△ 1,368	△ 1,359	△ 0.97	0	△ 9	0.00
19 寄附金	3年度	10,689	19,744	19,744	100.00	0	0	0.16
	2年度	5,580	6,976	6,976	100.00	0	0	0.05
	比較増減	5,109	12,768	12,768	0.00	0	0	0.11
20 繰入金	3年度	100,770	100,769	100,769	100.00	0	0	0.79
	2年度	66,446	66,444	66,444	100.00	0	0	0.44
	比較増減	34,324	34,325	34,325	0.00	0	0	0.35
21 繰越金	3年度	717,657	717,658	717,658	100.00	0	0	5.65
	2年度	833,197	833,198	833,198	100.00	0	0	5.53
	比較増減	△ 115,540	△ 115,540	△ 115,540	0.00	0	0	0.12
22 諸収入	3年度	396,644	404,823	400,622	98.96	2,877	1,324	3.15
	2年度	764,224	772,631	768,208	99.43	163	4,260	5.10
	比較増減	△ 367,580	△ 367,808	△ 367,586	△ 0.47	2,714	△ 2,936	△ 1.95
23 町債	3年度	934,200	907,200	907,200	100.00	0	0	7.14
	2年度	1,199,600	1,143,400	1,143,400	100.00	0	0	7.59
	比較増減	△ 265,400	△ 236,200	△ 236,200	0.00	0	0	△ 0.45
合計	3年度	12,798,297	12,800,654	12,700,121	99.21	8,938	91,595	100
	2年度	15,112,445	15,163,359	15,057,959	99.30	4,434	100,966	100
	比較増減	△2,314,148	△2,362,705	△2,357,838	△ 0.09	4,504	△ 9,371	—

ア 第1款「町 税」

町税の決算額を前年度と比較すると、予算現額は61,757千円(1.40%)増加しているが、調定額は22,763千円(0.49%)、収入済額は18,166千円(0.40%)は、それぞれ減少している。

また、不納欠損額は1,790千円(41.91%)増加し、収入未済額は6,386千円(6.65%)減少している。収納率(対調定比)は0.09ポイントの上昇となっている。

なお、不納欠損処分は、地方税法第18条第1項で規定する消滅時効の要件や同法第15条の7第1項に規定する滞納処分の停止の要件等に該当するものであり、その事由は妥当なもの認められるが、納税の重要性、税負担の公平性の観点から引き続き不納欠損額を極力減らすよう努められたい。

(表-12) 町税の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率		収入済額の構成比
						対予算	対調定	
令和3年度(A)	4,484,667	4,625,703	4,530,006	6,061	89,637	101.01	97.93	35.67
現年課税	4,454,808	4,530,178	4,498,468	250	31,460	100.98	99.30	35.42
滞納繰越	29,859	95,525	31,538	5,810	58,177	105.62	33.01	0.25
令和2年度(B)	4,422,910	4,648,466	4,548,172	4,271	96,023	102.83	97.84	30.20
現年課税	4,392,353	4,542,765	4,508,720	219	33,827	102.65	99.25	29.94
滞納繰越	30,557	105,701	39,452	4,052	62,196	129.11	37.32	0.26
比較増減額(A)-(B)	61,757	△ 22,763	△ 18,166	1,790	△ 6,386			
現年課税	62,455	△ 12,587	△ 10,252	31	△ 2,367			
滞納繰越	△ 698	△ 10,176	△ 7,914	1,758	△ 4,019			

(表-13) 町税の税目別決算状況

(単位：千円・%)

税目区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率		収入済額の増減率
						対予算	対調定	
1 町民税	2,028,590	2,103,044	2,062,518	4,456	36,070	101.67	98.07	△ 2.76
1 個人	1,788,017	1,849,699	1,810,764	4,456	34,478	101.27	97.90	△ 2.32
2 法人	240,573	253,345	251,753	0	1,592	104.65	99.37	△ 5.80
2 固定資産税	2,037,603	2,088,907	2,040,947	1,255	46,704	100.16	97.70	1.32
3 軽自動車税	92,378	99,187	95,032	270	3,884	102.87	95.81	3.98
4 町たばこ税	195,362	195,361	195,361	0	0	100.00	100.00	6.65
5 入湯税	5,406	9,141	9,141	0	0	169.09	100.00	42.81
6 都市計画税	125,328	130,065	127,007	79	2,979	101.34	97.65	△ 3.57
合 計	4,484,667	4,625,703	4,530,006	6,061	89,637	101.01	97.93	△ 0.40

(表-14) 町税の推移

(単位：千円・%)

年度区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率			収入済額の対前年度増減率
					現年課税	滞納繰越	計	
令和3年度	4,625,703	4,530,006	6,061	89,637	99.30	33.01	97.93	△0.40
令和2年度	4,648,466	4,548,172	4,271	96,023	99.25	37.32	97.84	1.20
令和元年度	4,602,393	4,494,255	2,281	105,857	99.05	38.92	97.65	0.14
平成30年度	4,462,900	4,351,709	3,796	107,395	99.10	36.80	97.51	△0.11
平成29年度	4,474,744	4,356,535	3,510	114,699	99.11	31.77	97.36	0.46
平成28年度	4,457,198	4,336,592	4,328	116,278	98.96	34.44	97.29	3.33

(表-15) 町税の滞納繰越状況

(単位：千円)

課税年度	町民税			固定資産税	軽自動車税	入湯税	都市計画税	合計
	個人	法人	計					
令和3年度	12,566	899	13,465	15,706	1,307	0	982	31,460
令和2年度	7,523	272	7,796	11,137	672	0	732	20,336
令和元年度	6,349	60	6,409	5,891	577	0	383	13,260
平成30年度	2,589	120	2,709	3,688	475	0	234	7,106
平成29年度	1,924	180	2,104	2,736	348	0	172	5,360
平成28年度	1,243	60	1,303	2,124	163	0	136	3,726
27年度以前	2,284		2,284	5,422	343	0	340	8,389
合計	34,478	1,592	36,070	46,704	3,884	0	2,979	89,638

イ 第2款「地方譲与税」

地方譲与税は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の142,134千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、収入済額で2,250千円(1.61%)増加している。

なお、地方揮発油譲与税は、国税である地方揮発油税の42%相当額を市町村に対し市町村道の延長と面積を基準に按分して譲与されるものであり、自動車重量譲与税は、国税である自動車重量税の40.7%相当額を市町村に対し市町村道の延長と面積を基準に按分して市町村に譲与されるものである。

(表-16) 地方譲与税の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和3年度(A)	142,134	142,134	142,134	100.00	100.00	1.11
1 地方揮発油譲与税	36,105	36,105	36,105	100.00	100.00	0.28
2 自動車重量譲与税	103,232	103,232	103,232	100.00	100.00	0.81
3 森林環境譲与税	2,797	2,797	2,797	100.00	100.00	0.02
令和2年度(B)	139,885	139,884	139,884	100.00	100.00	0.93
1 地方揮発油譲与税	35,062	35,062	35,062	100.00	100.00	0.23

2 自動車重量譲与税	102,014	102,014	102,014	100.00	100.00	0.68
3 森林環境譲与税	2,808	2,808	2,808	100.00	100.00	0.02
比較増減(A)－(B)	2,249	2,250	2,250			
1 地方揮発油譲与税	1,043	1,043	1,043			
2 自動車重量譲与税	1,218	1,218	1,218			
3 森林環境譲与税	△ 11	△ 11	△ 11			

ウ 第3款「利子割交付金」

利子割交付金は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の2,546千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、調定額及び収入済額がそれぞれ940千円(26.97%)減少している。

なお、利子割交付金は、都道府県が市町村分と合わせて利子の5%を特別徴収し、徴収額のおおむね59.4%が市町村の個人県民税収入決算額を基準に按分して交付されるものである。

(表-17) 利子割交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和3年度(A)	2,546	2,546	2,546	100.00	100.00	0.02
令和2年度(B)	3,486	3,486	3,486	100.00	100.00	0.02
比較増減額(A)－(B)	△ 940	△ 940	△ 940			

エ 第4款「配当割交付金」

配当割交付金は、予算現額、調定額及び収入済額が同額で26,293千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、調定額及び収入済額がそれぞれ9,912千円(60.51%)増加している。

なお、配当割交付金は、県が市町村分と合せて株式等の配当等の5%を特別徴収し、おおむね59.4%を市町村に県民税の割合に応じて交付されるものである。

(表-18) 配当割交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和3年度(A)	26,293	26,293	26,293	100.00	100.00	0.21
令和2年度(B)	16,381	16,381	16,381	100.00	100.00	0.11
比較増減額(A)－(B)	9,912	9,912	9,912			

オ 第5款「株式等譲渡所得割交付金」

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の30,452千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、調定額及び収入済額がそれぞれ11,679千円(62.21%)増加している。

なお、株式等譲渡所得割交付金は、県が市町村分と合せて特定株式等譲渡所得金額の5%を特別徴収し、おおむね59.4%を市町村に県民税の割合に応じて交付されるものである。

(表-19) 株式等譲渡所得割交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和3年度(A)	30,452	30,452	30,452	100.00	100.00	0.24
令和2年度(B)	18,773	18,773	18,773	100.00	100.00	0.12

比較増減額(A)-(B)	11,679	11,679	11,679			
--------------	--------	--------	--------	--	--	--

カ 第6款「法人事業税交付金」

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人割の減収補填措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付するものであり、都道府県が収納した法人事業税の7.7%（令和2年度のみ3.4%）が従業者数を基準に按分して交付されるものである。

ただし、経過措置として令和2年度は法人税割額による按分、令和3年度は3分の2が法人税割額、3分の1が従業者数による按分、令和4年度は3分の1が法人税割額、3分の2が従業者数による按分、令和5年度から従業員数による按分となっている。

(表-20) 法人事業税交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和3年度(A)	37,063	37,063	37,063	100.00	100.00	0.29
令和2年度(B)	12,311	12,311	12,311	100.00	100.00	0.08
比較増減額(A)-(B)	24,752	24,752	24,752			

キ 第7款「地方消費税交付金」

地方消費税交付金は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の683,098千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、調定額及び収入済額がそれぞれ57,734千円(9.23%)増加している。

なお、地方消費税交付金は、国が消費税と併せて一括徴収する地方消費税の標準税率2.2%又は軽減税率1.76%分の2分の1を市町村に従来分を人口と従業者数を基準に按分し、引き上げ分を人口で案分して交付されるものである。

(表-21) 地方消費税交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和3年度(A)	683,098	683,098	683,098	100.00	100.00	5.34
令和2年度(B)	625,364	625,364	625,364	100.00	100.00	4.15
比較増減額(A)-(B)	57,734	57,734	57,734			

ク 第8款「ゴルフ場利用税交付金」

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額30,662千円、調定額及び収入済額は30,663千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、調定額及び収入済額それぞれ4,067千円(15.29%)増加している。

なお、ゴルフ場利用税交付金は、都道府県が収納したゴルフ場利用税の70%が、当該ゴルフ場所在市町村（複数の市町村にまたがる場合は、面積按分）に交付されるものである。

(表-22) ゴルフ場利用税交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和3年度(A)	30,662	30,663	30,663	100.00	100.00	0.24
令和2年度(B)	26,595	26,596	26,596	100.00	100.00	0.18
比較増減額(A)-(B)	4,067	4,067	4,067			

ケ 第9款「自動車取得税交付金」

自動車取得税交付金は、令和元年10月1日以降、自動車取得税が廃止され、環境性能割が創設された。

(表-23) 自動車取得税交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和3年度(A)	1	0	0	0.00	-	0.00
令和2年度(B)	3	4	4	120.43	100.00	0.00
比較増減額(A)-(B)	△2	△4	△4			

コ 第10款「環境性能割交付金」

環境性能割交付金は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の14,818千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、調定額及び収入済額それぞれ1,358千円(10.09%)増加している。

なお、環境性能割交付金は、都道府県が収納した自動車税環境性能割の95%乗じた額の47%が、道路の延長と面積を基準に市町村へ按分して交付されるものである。

(表-24) 環境性能割交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和3年度(A)	14,818	14,818	14,818	100.00	100.00	0.12
令和2年度(B)	13,460	13,460	13,460	100.00	100.00	0.09
比較増減額(A)-(B)	1,358	1,358	1,358			

サ 第11款「地方特例交付金」

地方特例交付金は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の50,907千円であり、前年度と比較すると、調定額及び収入済額それぞれ17,308千円(51.51%)増加している。

なお、地方特例交付金は、平成11年度に実施された住民税の恒久減税に係る影響額を、政府が補てんするための制度として設けられたものである。

また、当年度は、個人住民税減収補填分(26,325千円)、環境性能割の臨時的軽減に伴う、自動車税減収補填分(4,351千円)、軽自動車税減収補填分(1,248千円)、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金(18,983千円)が交付された。

(表-25) 地方特例交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和3年度(A)	50,907	50,907	50,907	100.00	100.00	0.40
令和2年度(B)	33,599	33,599	33,599	100.00	100.00	0.22
比較増減額(A)-(B)	17,308	17,308	17,308			

シ 第12款「地方交付税」

地方交付税は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の1,587,820千円であり、前年度と比較すると、調定額及び収入済額それぞれ403,770千円(34.10%)増加している。内訳は、普通交付税が1,439,760千円(前年度は1,048,011千円)で37.38%、特別交付税が146,841千円(前年度は135,155千円)で8.65%、震災復興特別交付税が1,219千円(前年度は884千円)で37.90%それぞれ増加している。

なお、この地方交付税は、政府が地方自治体に対して基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足額を交付するものであり、当年度における本町の基準財政需要額は5,485,718千円(前年度は5,213,873千円)で前年度と比較すると5.21%増加している。また、基準財政収入額は

4,045,958千円（前年度は4,163,198千円）で前年度と比較すると2.82%減少している。

(表-26) 地方交付税の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和3年度(A)	1,587,820	1,587,820	1,587,820	100.00	100.00	12.40
令和2年度(B)	1,184,050	1,184,050	1,184,050	100.00	100.00	7.86
比較増減額(A)-(B)	403,770	403,770	403,770			

ス 第13款「交通安全対策特別交付金」

交通安全対策特別交付金は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の4,337千円であり、前年度と比較すると、それぞれ113千円(2.68%)増加している。

なお、交通安全対策特別交付金は、交通反則金から当該事務経費を控除した残りの額が都道府県と市町村に交付されるものであり、市町村への交付額は交通事故発生件数、人口集中地区の人口、改良済の道路延長を基礎として算定されている。

(表-27) 交通安全対策特別交付金の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和3年度(A)	4,337	4,337	4,337	100.00	100.00	0.03
令和2年度(B)	4,224	4,224	4,224	100.00	100.00	0.03
比較増減額(A)-(B)	113	113	113			

セ 第14款「分担金及び負担金」

分担金及び負担金の決算額を前年度と比較すると、予算現額は5,099千円(8.71%)、調定及び収入済額はそれぞれ3,548千円(5.88%)増加している。

また、収入未済額は0円となっている。

今後も、受益と負担の公平性の観点から納入の意識啓発を図るなど収納向上に努められたい。

(表-28) 分担金及び負担金の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の構成比
						対予算	対調定	
令和3年度(A)	63,656	63,879	63,879	0	0	100.35	100.00	0.50
1 負担金	63,656	63,879	63,879	0	0	100.35	100.00	0.50
令和2年度(B)	58,557	60,331	60,331	0	0	103.03	100.00	0.40
1 負担金	58,557	60,331	60,331	0	0	103.03	100.00	0.40
比較増減額(A)-(B)	5,099	3,548	3,548	0	0			
1 負担金	5,099	3,548	3,548	0	0			

(表-29) 分担金及び負担金の項目別収入状況

(単位：千円・%)

項目区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の対前年度増減率
						対予算	対調定	
1 負担金	63,656	63,879	63,879	0	0	100.35	100.00	5.88
1 民生費負担金	63,656	63,879	63,879	0	0	100.35	100.00	5.88

ソ 第15款「使用料及び手数料」

使用料及び手数料の決算額を前年度と比較すると、予算現額は1,781千円(2.05%)、調定額1,398千円(1.56%)、収入済額は1,438千円(1.60%)、それぞれ増加している。

(表-30) 使用料及び手数料の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の構成比
						対予算	対調定	
令和3年度 (A)	88,799	91,180	91,180	0	0	102.68	100.00	0.71
1 使用料	37,354	37,330	37,330	0	0	99.94	100.00	0.29
2 手数料	51,445	53,850	53,850	0	0	104.67	100.00	0.42
令和2年度 (B)	87,018	89,782	89,742	0	40	103.13	99.96	0.60
1 使用料	34,958	36,792	36,752	0	40	105.13	99.89	0.24
2 手数料	52,060	52,990	52,990	0	0	101.79	100.00	0.35
比較増減額 (A)-(B)	1,781	1,398	1,438	0	△40			
1 使用料	2,396	538	578	0	△40			
2 手数料	△615	860	860	0	0			

(表-31) 使用料及び手数料の項目別収入状況

(単位：千円・%)

項目区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の対前年度増減率
						対予算	対調定	
1 使用料	37,354	37,330	37,330	0	0	99.94	100.00	1.57
1 総務使用料	530	539	539	0	0	101.70	100.00	△15.38
2 民生使用料	334	335	335	0	0	100.30	100.00	△1.76
3 衛生使用料	1,185	1,580	1,580	0	0	133.33	100.00	皆増
4 農林水産使用料	2,777	2,346	2,346	0	0	84.48	100.00	22.83
5 商工使用料	520	622	622	0	0	119.62	100.00	28.78
6 土木使用料	29,704	29,919	29,919	0	0	100.72	100.00	△4.80
7 教育使用料	2,304	1,989	1,989	0	0	86.33	100.00	1.74
8 消防使用料	0	0	0	0	0	-	-	-
2 手数料	51,445	53,850	53,850	0	0	104.67	100.00	1.62
1 総務手数料	10,299	10,874	10,874	0	0	105.58	100.00	△1.97
2 民生手数料	2	1	1	0	0	50.00	100.00	△50.00
3 衛生手数料	40,967	42,750	42,750	0	0	104.35	100.00	2.66
4 農林水産手数料	19	14	14	0	0	73.68	100.00	△46.15
5 商工手数料	7	8	8	0	0	114.29	100.00	0.00
6 土木手数料	151	204	204	0	0	135.10	100.00	△5.99

タ 第16款「国庫支出金」

国庫支出金の決算額を前年度と比較すると、予算現額は2,231,015千円（46.00%）、調定額と収入済額は同額で2,230,616千円（47.35%）、それぞれ減少している。

（表-32） 国庫支出金の決算状況 （単位：千円・%）

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和3年度(A)	2,618,811	2,479,941	2,479,941	94.70	100.00	19.37
1 国庫負担金	763,225	801,653	801,653	105.03	100.00	6.26
2 国庫補助金	1,849,032	1,670,358	1,670,358	90.34	100.00	13.05
3 委託金	6,554	7,930	7,930	120.99	100.00	0.06
令和2年度(B)	4,849,826	4,710,557	4,710,557	97.13	100.00	31.28
1 国庫負担金	634,569	633,079	633,079	99.77	100.00	4.20
2 国庫補助金	4,208,451	4,070,311	4,070,311	96.72	100.00	27.03
3 委託金	6,806	7,167	7,167	105.30	100.00	0.05
比較増減額(A)-(B)	△ 2,231,015	△ 2,230,616	△ 2,230,616			
1 国庫負担金	128,656	168,574	168,574			
2 国庫補助金	△ 2,359,419	△ 2,399,953	△ 2,399,953			
3 委託金	△ 252	763	763			

（表-33） 国庫支出金の項目別収入状況 （単位：千円・%）

項目区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の対前年度増減率
				対予算	対調定	
1 国庫負担金	763,225	801,653	801,653	105.03	100.00	26.63
1 民生費国庫負担金	671,825	671,741	671,741	99.99	100.00	6.18
2 衛生費国庫負担金	91,400	129,911	129,911	142.13	100.00	31,203.86
2 国庫補助金	1,849,032	1,670,358	1,670,358	90.34	100.00	△ 58.96
1 総務費国庫補助金	182,906	178,384	178,384	97.53	100.00	△ 94.63
2 民生費国庫補助金	1,384,859	1,234,982	1,234,982	89.18	100.00	153.84
3 衛生費国庫補助金	137,896	150,194	150,194	108.92	100.00	398.70
4 土木費国庫補助金	137,219	101,134	101,134	73.70	100.00	69.51
5 教育費国庫補助金	5,830	5,343	5,343	91.65	100.00	△ 96.56
6 消防費国庫補助金	322	322	322	100.00	100.00	△ 78.53
3 委託金	6,554	7,930	7,930	120.99	100.00	10.65
1 総務費委託金	165	233	233	141.21	100.00	△ 4.90
2 民生費委託金	6,389	7,697	7,697	120.47	100.00	11.20

チ 第17款「県支出金」

県支出金の決算額を前年度と比較すると、予算現額は25,703千円(3.47%)、調定額と収入済額は同額で27,552千円(3.70%)、それぞれ増加している。

(表-34) 県支出金の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和3年度(A)	766,188	771,243	771,243	100.66	100.00	6.03
1 県負担金	354,860	355,219	355,219	100.10	100.00	2.78
2 県補助金	346,526	345,113	345,113	99.59	100.00	2.70
3 委託金	64,802	70,910	70,910	109.43	100.00	0.55
令和2年度(B)	740,485	743,691	743,691	100.43	100.00	4.94
1 県負担金	334,948	333,716	333,716	99.63	100.00	2.22
2 県補助金	333,913	332,730	332,730	99.65	100.00	2.21
3 委託金	71,624	77,245	77,245	107.85	100.00	0.51
比較増減額(A)-(B)	25,703	27,552	27,552			
1 県負担金	19,912	21,503	21,503			
2 県補助金	12,613	12,383	12,383			
3 委託金	△ 6,822	△ 6,335	△ 6,335			

(表-35) 県支出金の項目別収入状況

(単位：千円・%)

項目区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の対前年度増減率
				対予算	対調定	
1 県負担金	354,860	355,219	355,219	100.10	100.00	6.44
1 民生費県負担金	354,421	354,942	354,942	100.15	100.00	7.57
2 衛生費県負担金	439	277	277	63.10	100.00	295.71
2 県補助金	346,526	345,113	345,113	99.59	100.00	3.72
1 総務費県補助金	10,324	10,324	10,324	100.00	100.00	14.39
2 民生費県補助金	279,409	277,987	277,987	99.49	100.00	8.50
3 衛生費県補助金	5,030	4,717	4,717	93.78	100.00	△ 30.54
4 農林水産業費県補助金	48,474	48,675	48,675	100.41	100.00	△ 16.49
5 商工費県補助金	1,975	1,682	1,682	85.16	100.00	13.96
6 土木費県補助金	782	782	782	100.00	100.00	2.22
7 教育費県補助金	130	546	546	420.00	100.00	420.00
8 災害復旧費県補助金	2	0	0	0	0	0
9 消防費県補助金	400	400	400	100.00	100.00	471.43
3 委託金	64,802	70,910	70,910	109.43	100.00	△ 8.20
1 総務費委託金	64,787	70,895	70,895	109.43	100.00	△ 8.20
2 民生費委託金	15	15	15	100.00	100.00	0.00

ツ 第18款「財産収入」

財産収入の決算額を前年度と比較すると、予算現額は386千円(5.97%)、調定額は1,368千円(14.03%)、収入済額は1,359千円(14.92%)、それぞれ減少している。

(表-36) 財産収入の決算状況 (単位:千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の構成比
						対予算	対調定	
令和3年度(A)	6,085	8,383	7,749	0	634	127.35	92.44	0.06
1 財産運用収入	5,266	5,938	5,304	0	634	100.72	89.32	0.04
2 財産売払収入	819	2,445	2,445	0	0	298.53	100.00	0.02
令和2年度(B)	6,471	9,751	9,108	0	643	140.76	93.41	0.06
1 財産運用収入	6,088	6,703	6,061	0	643	99.55	90.41	0.04
2 財産売払収入	383	3,048	3,048	0	0	795.74	100.00	0.02
比較増減額(A)-(B)	△ 386	△ 1,368	△ 1,359	0	△ 9			
1 財産運用収入	△ 822	△ 765	△ 757	0	△ 9			
2 財産売払収入	436	△ 603	△ 603	0	0			

テ 第19款「寄附金」

寄附金の決算額を前年度と比較すると、調定額と収入済額は同額で12,768千円(183.03%)、それぞれ増加している。

(表-37) 寄附金の決算状況 (単位:千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和3年度(A)	10,689	19,744	19,744	184.71	100.00	0.15
令和2年度(B)	5,580	6,976	6,976	125.01	100.00	0.05
比較増減額(A)-(B)	5,109	12,768	12,768			

ト 第20款「繰入金」

繰入金の決算額を前年度と比較すると、予算現額は34,324千円(51.66%)、調定額と収入済額は同額で34,325千円(51.66%)、それぞれ増加している。

また、別表07(基金の積立及び取り崩しに関する調書)のとおり、一般会計に係る基金の当年度末現在高は5,444,309,258円で、前年度末4,148,846,270円と比較すると1,295,462,988円の増加、財政調整基金は1,309,380,941円(前年度末1,109,293,982円)で200,086,959円の増加となっている。

(表-38) 繰入金の決算状況 (単位:千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和3年度(A)	100,770	100,769	100,769	100.00	100.00	0.79
1 特別会計繰入金	39,505	39,504	39,504	100.00	100.00	0.31
2 基金繰入金	61,265	61,265	61,265	100.00	100.00	0.48
令和2年度(B)	66,446	66,444	66,444	100.00	100.00	0.44
1 特別会計繰入金	17,134	17,132	17,132	99.99	100.00	0.11
2 基金繰入金	49,312	49,312	49,312	100.00	100.00	0.33
比較増減額(A)-(B)	34,324	34,325	34,325			
1 特別会計繰入金	22,371	22,372	22,372			
2 基金繰入金	11,953	11,953	11,953			

ナ 第21款「繰越金」

繰越金の決算額を前年度と比較すると、調定額及び収入済額は同額で115,540千円(13.87%)、それぞれ減少している。

(表-39) 繰越金の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和3年度(A)	717,657	717,658	717,658	100.00	100.00	5.61
歳計剰余金	548,111	548,112	548,112	100.00	100.00	4.28
繰越明許費財源	83,257	83,257	83,257	100.00	100.00	0.65
継続費通次繰越財源	86,289	86,289	86,289	100.00	100.00	0.67
令和2年度(B)	833,197	833,198	833,198	100.00	100.00	5.53
歳計剰余金	708,663	708,663	708,663	100.00	100.00	4.71
繰越明許費財源	124,499	124,499	124,499	100.00	100.00	0.83
継続費通次繰越財源	36	36	36	100.00	100.00	0.00
比較増減額 (A)-(B)	△ 115,540	△ 115,540	△ 115,540			
歳計剰余金	△ 160,552	△ 160,551	△ 160,551			
繰越明許費財源	△ 41,242	△ 41,242	△ 41,242			
継続費通次繰越財源	86,253	86,253	86,253			

ニ 第22款「諸収入」

諸収入の決算額を前年度と比較してみると、予算現額は367,580千円(48.10%)、調定額は367,808千円(47.60%)、収入済額は367,586千円(47.85%)、それぞれ減少している。

(表-40) 諸収入の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の構成比
						対予算	対調定	
令和3年度(A)	396,644	404,823	400,622	2,877	1,324	101.00	98.96	3.13
令和2年度(B)	764,224	772,631	768,208	163	4,260	100.52	99.43	5.10
比較増減額 (A)-(B)	△ 367,580	△ 367,808	△ 367,586	2,714	△ 2,936			

(表-41) 諸収入の項目別収入状況

(単位：千円・%)

項目区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の対前年度増減率
						対予算	対調定	
1 延滞金加算金・過料	643	1,983	1,983	0	0	308.40	100.00	52.89
2 町預金利子	10	10	10	0	0	100.00	100.00	△ 28.57
3 貸付金元利収入	206,667	204,680	204,680	0	0	99.04	100.00	△ 66.27
4 雑入	189,324	198,149	193,948	2,877	1,324	102.44	97.88	21.21

又 第23款「町債」

町債の決算額を前年度と比較すると、予算現額は265,400千円(22.12%)、調定額と収入済額も236,200千円(20.66%)、それぞれ減少している。

(表-42) 町債の決算状況 (単位:千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和3年度(A)	934,200	907,200	907,200	97.11	100.00	7.09
令和2年度(B)	1,199,600	1,143,400	1,143,400	95.32	100.00	7.59
比較増減額(A)-(B)	△ 265,400	△ 236,200	△ 236,200			

(表-43) 町債の項目別収入状況 (単位:千円・%)

項目区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の対前年度増率
				対予算	対調定	
1 総務債	553,000	553,000	553,000	100.00	100.00	32.93
2 農林水産業債	289,000	289,000	289,000	100.00	100.00	863.33
3 土木債	92,200	65,200	65,200	70.72	100.00	63.82
4 教育債	0	0	0	-	-	皆減

(3) 歳出

歳出の総額は12,198,177,036円で、前年度に比べ2,142,123,946円(14.94%)減少している。
 なお、款項目別の歳出状況と前年度比較等の内容については、以下に記載するとおりである。

(表-44) 歳出の款別決算状況 (単位：千円・%・ポイント)

予算科目	年度区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	支出済額の構成比
			金額	執行率			
1 議会費	3年度	111,807	110,430	98.77	0	1,377	0.91
	2年度	114,688	112,473	98.07	0	2,215	0.78
	比較増減	△2,881	△2,043	0.70	0	△838	0.13
2 総務費	3年度	2,305,586	2,254,786	97.80	3,614	47,186	18.48
	2年度	4,542,397	4,488,263	98.81	0	54,134	31.30
	比較増減	△2,236,811	△2,233,477	△1.01	3,614	△6,948	△12.82
3 民生費	3年度	4,704,854	4,476,620	95.15	149,824	78,410	36.70
	2年度	3,639,309	3,541,162	97.30	3,368	94,779	24.69
	比較増減	1,065,545	935,458	△2.15	146,456	△16,369	12.01
4 衛生費	3年度	911,642	854,462	93.73	0	57,180	7.00
	2年度	841,975	732,088	86.95	82,700	27,187	5.11
	比較増減	69,667	122,374	6.78	△82,700	29,993	1.89
5 労働費	3年度	3,334	3,334	100.00	0	0	0.03
	2年度	5,000	5,000	100.00	0	0	0.03
	比較増減	△1,666	△1,666	0.00	0	0	0.00
6 農林水産業費	3年度	716,760	705,547	98.44	360	10,853	5.78
	2年度	385,005	362,067	94.04	9,324	13,614	2.52
	比較増減	331,755	343,480	4.40	△8,964	△2,761	3.26
7 商工費	3年度	301,142	267,680	88.89	0	33,462	2.19
	2年度	757,572	677,424	89.42	24,144	56,004	4.72
	比較増減	△456,430	△409,744	△0.53	△24,144	△22,543	△2.53
8 土木費	3年度	1,069,401	954,328	89.24	94,096	20,977	7.82
	2年度	1,129,988	971,243	85.95	125,610	33,135	6.77
	比較増減	△60,587	△16,915	3.29	△31,514	△12,158	1.05
9 消防費	3年度	505,966	498,171	98.46	0	7,795	4.08
	2年度	835,277	820,420	98.22	8,141	6,716	5.72
	比較増減	△329,311	△322,249	0.24	△8,141	1,079	△1.64
10 教育費	3年度	1,512,496	1,446,608	95.64	11,248	54,640	11.86
	2年度	2,201,754	2,015,959	91.56	97,399	88,396	14.06
	比較増減	△689,258	△569,352	4.08	△86,151	△33,756	△2.20
11 災害復旧費	3年度	4	0	0.00	0	4	0.00
	2年度	51,193	29,756	58.13	0	21,437	0.21
	比較増減	△51,189	△29,756	△58.13	0	△21,433	△0.21
12 公債費	3年度	648,671	626,210	96.54	0	22,460	5.13
	2年度	600,706	584,446	97.29	0	16,260	4.08
	比較増減	47,965	41,764	△0.75	0	6,200	1.05
13 予備費	3年度	6,634	-	-	-	6,634	-
	2年度	7,581	-	-	-	7,581	-
	比較増減	△947	-	-	-	△947	-
合計	3年度	12,798,297	12,198,177	95.31	259,142	340,978	100.00
	2年度	15,112,445	14,340,301	94.89	350,686	421,458	100.00
	比較増減	△2,314,148	△2,142,124	0.42	△91,544	△80,480	-

ア 第1款「議会費」

議会費の支出済額は110,430千円で、執行率は98.77%（前年度98.07%）となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は2,881千円（2.51%）、支出済額は2,043千円（1.82%）、不用額も838千円（37.84%）それぞれ減少している。

◇ 1款議会費（1項1目議会費）の支出済額は、議員（16名）の報酬等及び職員給与費の件費が、92.98%を占めており、このほかは、経常的な事務費と活動費が主なものである。

イ 第2款「総務費」

総務費の支出済額は2,254,786千円で、執行率は97.80%（前年度98.81%）となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は2,236,811千円（49.24%）、支出済額は2,233,477千円（49.76%）それぞれ減少し、不用額も6,948千円（12.84%）減少している。

（表-45） 総務管理費の項目別支出状況

（単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	3年度	2年度	比較増減	3年度	2年度	
1 総務管理費	1,924,498	4,107,666	△ 2,183,168	98.65	99.18	314
1 一般管理費	309,967	266,624	43,343	94.40	95.62	0
2 文書管理費	15,146	16,230	△ 1,084	99.50	98.38	0
3 財政管理費	2,929	2,942	△ 13	99.00	99.26	0
4 会計管理費	645	1,089	△ 444	82.15	96.04	0
5 財産管理費	47,584	55,504	△ 7,920	92.54	76.53	314
6 企画費	68,153	3,016,873	△ 2,948,720	99.79	100.00	0
7 広報費	7,381	5,994	1,387	97.57	83.24	0
8 情報管理費	57,049	49,386	7,663	96.28	98.94	0
9 財政調整基金費	1,356,728	634,497	722,231	99.99	100.00	0
10 交通対策費	39,935	37,898	2,037	98.72	96.30	0
11 防犯対策費	11,421	11,180	241	94.58	96.90	0
12 自治振興費	7,559	9,448	△ 1,889	99.67	91.48	0

1項の総務管理費は、予算現額1,950,841千円に対し、支出済額は1,924,498千円で、執行率は98.65%（前年度99.18%）となっている。

◇ 1目の一般管理費は、特別職（町長・副町長）及び職員（総務課、企画課及び会計課分）の給与費が

78.43%を占めており、このほかは、総務・秘書及び人事関係の経常的な経費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して、43,343千円（16.26%）増加しているが、これは主に、定期人事異動による総務課への配置職員数の増加及び会計年度任用職員制度の導入による人件費の増加によるものである。

◇ 2目の文書管理費は、文書管理システム使用料等、例規データベース使用料及び郵送料等が主なものである。

◇ 3目の財政管理費は、公会計システム使用料等が主なものである。

◇ 4目の会計管理費は、決算書の印刷製本費及び郵便振替手数料等が主なものである。

◇ 5目の財産管理費は、役場庁舎及び公用車の維持管理費、町有財産の除草作業委託及び固定資産管理システムリース料、感染症対策事務費が主なものである。

- ◇ 6目の企画費は、広域行政組合総務費負担金及び「とちぎの星」を活用したプロモーション事業費が主なものである。
- ◇ 7目の広報費は、「広報たかねざわ」の印刷製本費、折込委託及びデータ放送委託等が主なものである。
- ◇ 8目の情報管理費は、通信回線利用料、TASK クラウド使用等及び「元気ネット」のシステム保守管理委託料、サーバー賃借料の他、ウェブ会議等環境整備事業費が主なものである。
- ◇ 9目の財政調整基金費は、基金への積立金であり、前年度と比較して722,231千円（113.83%）増加しているが、これは主に、庁舎整備基金への積立金の増加及び土地改良事業基金の新設によるものである。
- ◇ 10目の交通対策費は、交通指導員（7名）の報酬及び町交通安全対策協議会補助、デマンドバス運行事業費が主なものである。
- ◇ 11目の防犯対策費は、防犯灯のLED化委託及び電気料、防犯組織の負担金・補助が主なものである。
- ◇ 12目の自治振興費は、自治会連合会補助、町功労者表彰に関する経費及び自治総合センターコミュニティ助成が主なものである。

(表-46) 徴税費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	3年度	2年度	比較増減	3年度	2年度	
2 徴税費	170,943	211,459	△ 40,516	92.40	94.54	0
1 税務総務費	126,003	168,430	△ 42,427	92.38	96.97	0
2 賦課徴収費	44,940	43,028	1,912	92.47	86.08	0

2項の徴税費は、予算現額の185,003千円に対し、支出済額は170,943千円で、執行率は92.40%（前年度94.54%）となっている。

- ☆ 1目の税務総務費は、職員給与費が82.69%を占めており、このほかは、町民税・法人町民税等の過年度還付金及び還付加算金、住民税（所得税）申告に関する業務従事者派遣委託及び電算システムソフト使用料が主なものである。
なお、支出済額が前年度と比較して42,427千円（25.19%）減少しているが、これは主に、町民税・法人町民税等の過年度還付金及び還付加算金が減少したことによるものである。
- ◇ 2目の賦課徴収費は、町税の賦課・収納に関する電算処理委託、電算システムソフト使用料が主なものである。
なお、支出済額が前年度と比較して1,912千円（4.44%）増加しているが、これは主に住民税賦課事務費の増加によるものである。

(表-47) 戸籍住民基本台帳費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	3年度	2年度	比較増減	3年度	2年度	
3 戸籍住民基本台帳費	108,542	119,860	△ 11,318	91.96	95.01	3,300

3項（1目）の戸籍住民基本台帳費は、予算現額の118,036千円に対し、支出済額は108,542千円、執行率は91.96%（前年度95.01%）となっている。

- 支出済額の内訳をみると、職員給与費が55.80%を占めており、このほかは、住民基本台帳、戸籍、住民基本台帳ネットワーク、住民記録、マイナンバー、コンビニ交付のシステム運営に関するシステムソフト使用料、システム保守管理委託など経常的な経費が主なものである。
なお、支出済額が前年度と比較して11,318千円（9.44%）減少しているが、これは主に、マイナンバー制度の導入に係るシステム改修業務完了に伴い、戸籍事務費が減少したことによるものである。

(表-48) 選挙費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	3年度	2年度	比較増減	3年度	2年度	
4 選挙費	28,445	14,906	13,539	98.37	93.11	0
1 選挙管理委員会費	1,757	1,706	51	97.58	95.01	0
2 町長選挙費	7,153	2,080	5,073	99.94	67.32	0
3 衆議院議員選挙	16,200	—	16,200	99.96	—	0
4 町議会議員選挙費	3,336	—	3,336	88.87	—	0

4項の選挙費は、予算現額の28,917千円に対し、支出済額は28,445千円で、執行率は98.37%（前年度93.11%）となっている。

なお、前年度は、県知事選挙費（11,120千円）があったが、廃目となっている。

(表-49) 統計調査費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	3年度	2年度	比較増減	3年度	2年度	
5 統計調査費	1,171	13,364	△12,193	98.08	99.71	0

5項（1目）の統計調査費は、予算現額1,194千円に対し、支出済額1,171千円で、執行率は98.08%（前年度99.71%）となっている。

なお、支出済額が前年度と比較して12,193千円（91.24%）減少しているが、これは主に、国勢調査が終了したことによるものである。

(表-50) 監査委員費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	3年度	2年度	比較増減	3年度	2年度	
6 監査委員費	21,187	21,008	179	98.11	98.29	0

6項（1目）の監査委員費は、予算現額21,595千円に対し、支出済額は21,187千円で、執行率は98.11%（前年度98.29%）となっている。

なお、支出済額の内訳をみると、監査委員（2名）の報酬及び職員給与費が99.59%を占めており、このほかは、経常的な事務費である。

ウ 第3款「民生費」

民生費の支出済額は4,476,620千円で、執行率は95.15%（前年度97.30%）となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は1,065,545千円（29.28%）、支出済額は935,458千円（26.42%）増加しているが、不用額は16,369千円（17.27%）、減少している。

(表-51) 社会福祉費の項目別歳出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	3年度	2年度	比較増減	3年度	2年度	
1 社会福祉費	1,842,678	1,601,597	241,081	91.14	97.32	146,824
1 社会福祉総務費	278,461	106,033	172,428	64.76	95.72	146,824
2 障害者福祉費	732,690	654,022	78,668	96.97	95.79	0
3 老人福祉費	374,589	405,685	△31,096	99.45	98.25	0
4 保険・年金事務費	456,938	435,857	21,081	99.40	99.23	0

1項の社会福祉費は、予算現額2,021,900千円に対し、支出済額1,842,678千円で、執行率

は91.14%（前年度97.32%）となっている。

- ◇ 1目の社会福祉総務費は、職員給与費が27.62%を占めており、このほかは、社会福祉委員（54名）の報酬、町社会福祉協議会補助、関係団体の負担金・補助金及び経常的な経費である。

なお、支出済額が前年度と比較して、172,428千円（162.62%）増加しているが、これは主に、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費（161,300千円）が増加したことによるものである。

また、翌年度繰越額は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費である。

- ◇ 2目の障害者福祉費は、扶助費が92.47%を占めており、このほかは、障害児・者の生活支援業務委託及び経常的な経費が主である。

なお、支出済額が前年度と比較して78,668千円（12.03%）増加しているが、これは主に、障害福祉サービス費支給事業費（614,643千円）が増加したことが主なものである。

- ◇ 3目の老人福祉費は、高齢者福祉対策の全般にわたる事業費であり、介護保険特別会計繰出金、緊急通報装置貸付事業及びシルバー人材センター補助が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して31,096千円（7.67%）減少しているが、これは主に介護保険特別会計繰出金（331,736千円）が減少したことによるものである。

- ◇ 4目の保険・年金事務費は、国民健康保険特別会計繰出金、県後期高齢者医療広域連合負担金及び後期高齢者医療特別会計繰出金等が主なものである。

（表-52） 児童福祉費の項目別歳出状況 （単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	3年度	2年度	比較増減	3年度	2年度	
2 児童福祉費	2,633,942	1,939,565	694,377	98.17	97.29	3,000
1 児童福祉総務費	1,731,879	1,067,558	664,321	97.82	97.79	3,000
2 保育園費	280,668	262,157	18,511	97.27	96.20	0
3 児童措置費	480,775	483,662	△ 2,887	99.89	99.09	0
4 母子福祉費	140,621	126,188	14,433	98.52	89.34	0

2項の児童福祉費は、予算現額2,682,953千円に対し、支出済額2,633,942千円で、執行率は98.17%（前年度97.29%）となっている。

- ◇ 1目の児童福祉総務費は、児童福祉対策の全般にわたる事業費であり、子どものための教育・保育給付事業の保育業務委託、民間保育園等補助、児童館みんなのひろば・児童館きのこのもり・学童保育所の指定管理委託及び障害児養育支援事業委託が主なものであり、このほかは、児童福祉の支援に関する経費と経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較して664,321千円（62.23%）増加しているが、これは主に、子育て世帯への臨時特別給付金事業費（398,800千円）、たから保育園整備事業費（284,843千円）及び空と大地保育園整備事業費（101,068千円）が増加したことによるものである。

- ◇ 2目の保育園費は、職員給与費が57.26%を占めており、このほかは、町立2保育園の運営に関する経費である。

なお、支出済額が前年度と比較して18,511千円（7.06%）増加しているが、これは主に、にじいろ保育園の工事請負費（エアコン更新工事）（16,236千円）が増加したことによるものである。

- ◇ 3目の児童措置費は、児童手当給付費及び遺児手当給付費（87.60%）とこれら支給に係る事務経費である。

なお、支出済額が前年度と比較して2,887千円（0.60%）減少しているが、これは主に、児童手当給付費（421,005千円）が減少したことによるものである。

- ◇ 4目の母子福祉費は、こども医療費、妊産婦医療費、ひとり親家庭医療費及び不妊治療費の助成金が97.68%を占めており、このほかは、経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較して14,433千円（11.44%）増加しているが、これは主に、

こども医療費助成費（120,635千円）が増加したことによるものである。

(表-53) 災害救助費の項目別歳出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	3年度	2年度	比較増減	3年度	2年度	
3 災害救助費	0	0	0	0	0	0

3項(1目)の災害救助費の支出はなかった。

エ 第4款「衛生費」

衛生費の支出済額は854,462千円で、執行率は93.73%(前年度86.95%)となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は69,667千円(8.27%)、支出済額は122,374千円(16.72%)それぞれ増加している。不用額も29,993千円(110.32%)増加している。

(表-54) 保健衛生費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	3年度	2年度	比較増減	3年度	2年度	
1 保健衛生費	471,427	357,379	114,048	90.01	77.09	0
1 保健総務費	78,829	61,573	17,256	95.70	98.53	0
2 予防費	341,619	178,774	162,845	87.54	63.10	0
3 環境衛生費	50,486	116,417	△65,931	99.73	99.49	0
4 公害対策費	494	614	△120	99.81	83.13	0

1項の保健衛生費は、予算現額523,758千円に対し、支出済額は471,427千円で、執行率は90.01%(前年度77.09%)となっている。

◇ 1目の保健総務費は、職員給与費が84.10%を占めており、このほかは、塩谷広域行政組合救急医療対策費負担金が主なものである。

◇ 2目の予防費は、保健予防全般にわたるもので、予防接種事業費、健康診査事業費及び妊婦一般健康診査事業費が主なもので、新たに新型コロナウイルス対策関係事業が加わった。

なお、支出済額が前年度と比較して162,845千円(91.09%)増加しているが、これは主に新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費(45,098千円)、新型コロナウイルスワクチン接種事業費(92,635千円)の増加によるものである。

◇ 3目の環境衛生費は、生活環境の整備、犬の登録、町営墓地管理及び環境全般に関するもので、浄化槽設置整備費補助、水道事業会計への出資金及び塩谷広域行政組合の斎場管理費負担金が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して65,931千円(56.63%)減少しているが、これは主に、浄化槽設置整備事業費(20,888千円)、水道事業会計出資金(13,916千円)等が減少したことによるものである。

◇ 4目の公害対策費は、主に河川等の水質検査の手数料である。

(表-55) 清掃費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	3年度	2年度	比較増減	3年度	2年度	
2 清掃費	383,034	374,709	8,325	98.75	99.02	0
1 清掃総務費	63,326	61,946	1,380	97.34	97.11	0
2 ごみ処理費	319,708	312,762	6,946	99.03	99.41	0

2項の清掃費は、予算現額 387,884 千円に対し、支出済額は 383,034 千円で、執行率は 98.75%（前年度 99.02%）となっている。

◇ 1目の清掃総務費は、職員給与費が 71.52%を占めており、このほかは、エコ・ハウスたかねざわ指定管理委託事業費を含む及びリサイクル推進事業に関する経費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して 1,380 千円（2.23%）増加しているが、これは主に、エコ・ハウスたかねざわ指定管理委託事業費（17,573 千円）が増加したことによるものである。

◇ 2目のごみ処理費は、一般廃棄物の収集委託、塩谷広域行政組合の清掃総務費、し尿処理費、及び塵芥処理費負担金が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して 6,946 千円（2.22%）増加しているが、これは主に、プラスチック回収再資源化事業費（18,489 千円）が増加したことによるものである。

オ 第5款「労働費」

5款労働費（1項1目労働諸費）は、支出済額 3,334 千円（前年度 5,000 千円）で、執行率は 100%（前年度 100%）となっている。

◇ 5款労働費（1項1目労働諸費）は、勤労者住宅資金融資預託金である。

カ 第6款「農林水産業費」

農林水産業費の支出済額は 705,547 千円で、執行率は 98.44%（前年度 94.04%）である。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 331,755 千円（86.17%）、支出済額は 343,480 千円（94.87%）それぞれ増加し、不用額は 2,761 千円（20.28%）減少している。

（表-56） 農業費の項目別支出状況

（単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	3年度	2年度	比較増減	3年度	2年度	
1 農業費	704,916	361,756	343,160	98.45	94.12	360
1 農業委員会費	37,752	36,607	1,145	98.07	90.93	360
2 農業総務費	91,887	108,852	△ 16,965	97.22	96.04	0
3 農業振興対策費	101,298	92,818	8,480	97.29	97.19	0
4 農畜産振興費	431,469	78,251	353,218	98.95	88.13	0
5 水田農業対策費	15,883	16,583	△ 700	100.00	100.00	0
6 農地費	26,628	28,646	△ 2,018	98.76	95.87	0

1項の農業費は、予算現額 716,000 千円に対し、支出済額は 704,916 千円で、執行率は 98.45%（前年度 94.12%）となっている。

◇ 1目の農業委員会費は、農業委員、農地利用最適化推進委員報酬及び職員給与費で支出済額の 95.30%を占めており、このほかは、経常的な事務費と活動費が主なものである。

また、翌年度繰越額は、農地調査基本台帳整備事業費（備品購入）である。

◇ 2目の農業総務費は、職員給与費が 98.63%を占めており、このほかは経常的な事務費が主なものである。

◇ 3目の農業振興対策費は、農業人材力強化総合支援事業費補助金、機構集積協力金事業交付金、園芸振興事業費など総合的な農業振興に関する事業で、このほかは、道の駅たかねざわ元気あっぷむらの指定管理委託事業費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して 8,480 千円（9.14%）増加しているが、これは主に、園芸振興事業費（17,226 千円）の増加によるものである。

◇ 4目の農畜産振興費は、土づくりセンター整備事業費、土づくりセンター指定管理事業費、びれっじセンターの運営に要した経費及び各種農畜産業の生産振興対策事業・生産振興団体に関する補助が

主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して 353,218 千円 (451.39%) 増加しているが、これは主に、土づくりセンター整備事業費 (385,814 千円) が増加したことによるものである。

- ◇ 5 目の水田農業対策費は、町水田農業確立対策室負担金及び経営所得安定対策直接支払推進事業費補助である。
- ◇ 6 目の農地費は、土地改良事業関係の交付金、土地改良施設改修整備事業費及び防災重点、農業用ため池防災減災対策推進事業費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して 2,018 千円 (7.04%) 減少しているが、これは主に大谷農村公園トイレ更新事業費 (4,155 千円) が完了したことによるものである。

(表-57) 林業費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	3年度	2年度	比較増減	3年度	2年度	
2 林業費	631	312	319	83.08	48.03	0

2 項 (1 目) の林業費は、予算現額 760 千円に対し、支出済額は 631 千円で、執行率は 83.08% (前年度 48.03%) となっている。支出の主なものは、鳥獣被害対策に関する経常経費及び森林環境譲与税事業費である。

キ 第 7 款「商工費」

7 款の商工費 (1 項の商工費) は、予算現額 301,142 千円に対し、支出済額は 267,680 千円で、執行率は 88.89% (前年度 89.42%) となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 456,430 千円 (60.25%)、支出済額は 409,744 千円 (60.49%)、不用額は 22,543 千円 (40.25%) それぞれ減少している。

(表-58) 商工費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	3年度	2年度	比較増減	3年度	2年度	
1 商工費	267,680	677,424	△ 409,744	88.89	89.42	0
1 商工総務費	261,262	671,746	△ 410,484	88.81	89.35	0
2 観光費	2,656	2,285	371	99.83	99.80	0
3 消費者行政推進費	3,762	3,393	369	87.35	98.78	0

- ◇ 1 目の商工総務費は、職員給与費、中小企業振興資金融資預託金、町商工会補助、新型コロナウイルス感染拡大防止対策強化事業者支援事業費、創業支援事業費、クリエイターズ・デパートメント事業費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して 410,484 千円 (61.11%) 減少しているが、これは主に、中小企業新型コロナウイルス支援資金事業費 (429,173 千円) が減少したことによるものである。

- ◇ 2 目の観光費は、町観光協会補助、たんたん祭り実施事業交付金が主なもので、このほかは、経常的な事務費である。
- ◇ 3 目の消費者行政推進費は、会計年度任用職員 (消費生活相談員 2 名) の報酬等及び相談業務に関する経費である。

ク 第 8 款「土木費」

土木費は、予算現額 1,069,401 千円に対し、支出済額は 954,328 千円で、執行率は 89.24% (前年度 85.95%) となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 60,587 千円 (5.36%)、支出済額は 16,915 千円 (1.74%)、不用額は 12,158 千円 (36.69%) とそれぞれ減少している。

(表-59) 土木管理費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	3年度	2年度	比較増減	3年度	2年度	
1 土木管理費	87,106	83,974	3,132	95.99	95.68	0
1 土木総務費	85,349	76,242	9,107	96.67	95.86	0
2 地籍調査費	1,757	7,732	△ 5,975	71.61	93.89	0

1項の土木管理費は、予算現額 90,745 千円に対し、支出済額は 87,106 千円で、執行率は 95.99%（前年度 95.68%）となっている。

◇ 1目の土木総務費は、職員給与費が 80.37%を占め、このほかは、道路整備関係負担金及び経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し 9,107 千円（11.94%）増加しているが、これは主に、駅西第一土地区画整理地内道路台帳整備事業の発注に伴い土木事務費（16,755 千円）が増加したことによるものである。

◇ 2目の地籍調査費は、測量業務費と関連事務費が主なものである。

(表-60) 道路橋梁費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	3年度	2年度	比較増減	3年度	2年度	
2 道路橋梁費	228,533	140,895	87,638	91.36	52.08	12,491
1 道路維持費	216,599	126,647	89,952	90.95	49.45	12,491
2 道路新設改良費	6,317	9,334	△ 3,017	99.92	100.00	0
3 交通安全施設整備費	5,616	4,914	702	99.07	96.80	0

2項の道路橋梁費は、予算現額の 250,150 千円に対し、支出済額は 228,533 千円で執行率は 91.36%（前年度 52.08%）となっている。

☆ 1目の道路維持費は、道路維持修繕費（道路補修委託料、舗装修繕工事等）、町道 108 号線舗装修繕事業費（舗装修繕工事）、橋梁修繕事業費（橋梁点検委託）、421-7 号橋架替更新事業費が主なものである。

また、翌年度繰越額は、橋梁修繕事業費（橋梁点検委託）である。

◇ 2目の道路新設改良費は、雨水対策事業費（浸透柵設置工事）及び道路評価システム再構築事業費（委員報償）の 2 事業である。

◇ 3目の交通安全施設整備費は、カーブミラー設置工事や通学路安全プログラムに基づく、通学路安全対策事業費（区画線設置工事）が主なものである。

(表-61) 河川費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	3年度	2年度	比較増減	3年度	2年度	
3 河川費	985	1,256	△ 271	71.16	72.02	0

3項の河川費（1目の河川総務費）は、予算現額の 1,384 千円に対し、支出済額は 985 千円で、執行率は 71.16%（前年度 72.02%）であり、町河川愛護会補助、宝積寺排水樋管維持管理委託費が主なものである。

(表-62) 都市計画費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	3年度	2年度	比較増減	3年度	2年度	
4 都市計画費	628,249	732,986	△ 104,737	87.63	96.80	81,605
1 都市計画費	17,743	18,528	△ 785	65.53	93.89	8,406
2 下水道費	443,180	492,572	△ 49,392	99.09	96.14	0
3 公園費	64,130	38,423	25,707	97.35	95.30	0
4 都市整備費	35,064	104,628	△ 69,564	100.00	100.00	0
5 まちづくり推進費	68,133	78,836	△ 10,704	48.08	98.32	73,199

4項の都市計画費は、予算現額の716,968千円に対し、支出済額は628,249千円で執行率は87.63%（前年度96.80%）となっている。

- ◇ 1目の都市計画費は、都市計画推進関係の負担金や宝積寺南通り整備に伴う物件調査委託等が主なものであり、このほかは、経常的な事務費である。
また、翌年度繰越額は、宝積寺西通り整備事業費（委託料他）である。
- ◇ 2目の下水道費は下水道事業会計出資金、宝積寺住宅団地終末処理場及び排水処理施設の維持管理費が主なものである。
なお、支出済額が前年度と比較し、49,392千円（10.03%）減少しているが、これは主に、下水道事業会計出資金（419,000千円）が減少したことによるものである。
- ◇ 3目の公園費は、都市公園の維持管理費が主なものである。
なお、支出済額が前年度と比較し、25,707千円（66.91%）増加しているが、これは都市公園園遊具設置事業費（34,285千円）が増加したことによるものである。
- ◇ 4目の都市整備費は、宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計繰出金である。
- ◇ 5目のまちづくり推進費は、ちよ蔵広場及び宝積寺駅東西連絡通路の指定管理委託、都市再生整備計画事業が主なものであり、このほかは、まちづくり推進に関する経常的な事務費である。
なお、支出済額が前年度と比較し、10,704千円（13.58%）減少しているが、これは、都市再生整備計画事業費（49,430千円）が減少したことによるものである。
また、翌年度繰越額は、ちよ蔵広場維持修繕事業費（工事請負費）及び都市再生整備計画事業費（委託料他）である。

(表-63) 住宅費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	3年度	2年度	比較増減	3年度	2年度	
5 住宅費	9,455	12,132	△ 2,677	93.12	95.00	0

5項の住宅費（1目住宅管理費）は、予算現額の10,154千円に対し、支出済額は9,455千円で、執行率は93.12%（前年度95.00%）となっている。

支出の主なものは、町営住宅（光陽台及び宝積寺）の維持管理費、民間住宅耐震診断及び耐震改修の事業費であり、このほかは、経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、2,677千円（22.07%）減少しているが、これは主に、住宅維持管理費（5,231千円）が減少したことによるものである。

ケ 第9款「消防費」

9款の消防費（1項消防費）は、予算現額505,966千円に対し、支出済額は498,171千円で、執行率は98.46%（前年度98.22%）である。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は329,311千円（39.43%）、支出済額は322,249千円（39.28%）とそれぞれ減少しているが、不用額は1,079千円（16.06%）増加している。

(表-64) 消防費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度 繰越額
	3年度	2年度	比較増減	3年度	2年度	
1 消防費	498,171	820,420	△ 322,249	98.46	98.22	0
1 非常備消防費	57,735	67,219	△ 9,484	93.04	95.17	0
2 消防施設費	440,384	753,137	△ 312,753	99.22	98.51	0
3 水防費	52	64	△ 12	64.64	68.70	0

◇ 1目の非常備消防費は、職員給与費及び消防委員（6名）、消防団員（198名）、消防支援隊（27名）の報酬が85.16%を占めており、このほかは、消防団の活動費と経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、9,484千円（14.11%）減少しているが、これは主に、町消防団活動運営費（2,689千円）の減少、ハードマップ更新事業（4,086千円）が完了したことによるものである。

◇ 2目の消防施設費は、塩谷広域行政組合消防管理費負担金が93.78%を占めており、このほかは、消防施設（防災行政無線、消火栓等）の維持管理費、防災拠点施設整備費、自主防災組織育成事業費、新型コロナウイルス避難所感染症対策事業費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し、312,753千円（41.53%）減少しているが、これは主に防災無線デジタル化事業（284,211千円）が完了したことによるものである。

◇ 3目の水防費は、消耗品費（土嚢用砂）である。

コ 第10款「教育費」

10款の教育費は、予算現額1,512,496千円に対し、支出済額は1,446,608千円で、執行率は95.64%（前年度91.56%）である。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は689,258千円（31.30%）、支出済額は569,352千円（28.24%）、不用額は33,756千円（38.19%）、それぞれ減少している。

(表-65) 教育総務費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度 繰越額
	3年度	2年度	比較増減	3年度	2年度	
1 教育総務費	460,927	703,342	△ 242,416	94.96	95.09	1,191
1 教育委員会費	1,990	2,005	△ 15	92.09	87.27	0
2 事務局費	442,168	691,149	△ 248,981	95.79	95.34	1,191
3 就学援助費	13,499	8,322	5,177	76.70	87.17	0
4 幼稚園費	3,270	1,867	1,403	81.43	63.94	0

1項の教育総務費は、予算現額485,370千円に対し、支出済額460,927千円で、執行率は94.96%（前年度95.09%）となっている。

◇ 1目の教育委員会費は、教育委員（4名）の報酬、卒業記念品等の報償費及び教育委員会連合会担当臨時職員賃金負担金が主なものである。

◇ 2目の事務局費は、特別職（教育長）、職員給与費、各種支援事業等の会計年度任用職員の人件費、スクールバス運行事業費、小中学校施設修繕・改修事業費、教育委員会関係の諸負担金・補助などが主なものであり、そのほか教育関係の経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、248,981千円（36.02%）減少しているが、これは主に、タブレットPC等の整備完了に伴いICT教育推進事業費（65,139千円）が減少したことによるものである。

また、翌年度繰越額は、学校保健事業費（需用費）である。

- ◇ 3目の就学援助費は、小学校児童・中学校生徒の就学援助費・奨励費である。
- ◇ 4目の幼稚園費は、私立幼稚園運営費補助及び幼稚園補足給付事業費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、1,403千円（75.15%）増加しているのは、幼稚園補足給付事業費の増加によるものである。

（表-66） 小学校費の項目別支出状況 （単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	3年度	2年度	比較増減	3年度	2年度	
2 小学校費	97,196	636,795	△ 539,599	88.73	97.28	5,467
1 学校管理費	85,320	602,489	△ 517,169	88.30	97.61	5,467
2 教育振興費	11,876	34,306	△ 22,430	91.92	91.83	0

2項の小学校費は、予算現額 109,544千円に対し、支出済額は 97,196千円で、執行率は 88.73%（前年度 97.28%）となっている。

- ◇ 1目の学校管理費は、小学校の整備と維持管理に要した経常的な経費及び職員給与費が主なものである。
 なお、支出済額が前年度と比較し、517,169千円（85.84%）減少しているが、これは主に、西小学校改修事業（234,143千円）、東小学校校舎解体事業（285,252千円）が完了したことによるものである。
 また、翌年度繰越額は、中央小学校トイレ改修事業費及び北小学校トイレ改修事業費である。
- ◇ 2目の教育振興費は、各小学校における教育用物品の購入と教育活動の経常的な経費である。

（表-67） 中学校費の項目別支出状況 （単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	3年度	2年度	比較増減	3年度	2年度	
3 中学校費	90,627	55,014	35,613	92.13	87.29	3,421
1 学校管理費	79,311	47,485	31,826	91.69	88.66	3,421
2 教育振興費	11,316	7,528	3,788	95.35	79.53	0

3項の中学校費は、予算現額の 98,364千円に対し、支出済額は 90,627千円で、執行率は 92.13%（前年度 92.84%）となっている。

- ◇ 1目の学校管理費は、中学校の整備と維持管理に要した経常的な経費が主なものである。
 なお、支出済額が前年度と比較し、31,826千円（67.02%）増加しているが、これは主に、阿久津中学校トイレ改修事業費（36,707千円）が増加したことによるものである。
 また、翌年度繰越額は、阿久津中学校トイレ改修事業（西側）である。
- ◇ 2目の教育振興費は、各中学校における教育用物品の購入と教育活動の経常的な経費である。

（表-68） 社会教育費の項目別支出状況 （単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	3年度	2年度	比較増減	3年度	2年度	
4 社会教育費	337,744	294,626	43,118	97.34	86.82	0
1 社会教育総務費	101,676	101,226	450	98.24	96.29	0
2 施設管理費	54,509	59,136	△ 4,627	89.20	73.60	0
3 公民館費	345	225	120	91.78	87.89	0
4 歴史・文化振興費	7,520	5,978	1,542	94.35	87.24	0
5 図書館費	173,694	128,062	45,632	99.80	87.26	0

4項の社会教育費は、予算現額 346,991 千円に対し、支出済額は 337,744 千円で、執行率は 97.34%（前年度 86.82%）となっている。

◇ 1目の社会教育総務費は、職員給与費が 92.40%を占めており、このほかは、生涯学習の推進及び団体育成と活動支援、女性青少年の活動支援及び生涯学習推進関係団体の負担金・補助、成人式典費が主なものである。

◇ 2目の施設管理費は、改善センター、町民ホール、町民広場及びタウンセンターの維持管理費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し、4,627 千円（7.82%）減少しているが、これは主に、町民広場に係る設備改修工事の完成に伴い町民広場維持管理費（35,035 千円）が減少したことによるものである。

◇ 3目の公民館費は、主に自治公民館活動を支援する補助である。

◇ 4目の歴史・文化振興費は、歴史民俗資料館の維持管理費、文化祭開催事業交付金が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し、1,542 千円（25.79%）増加しているが、これは主に、地域文化活動支援事業費（883 千円）、郷土資源・文化財活用事業費（461 千円）が増加したことによるものである。

◇ 5目の図書館費は、図書館指定管理委託（図書館中央館、仁井田分館、上高根沢分館）及び図書館施設修繕・改修事業費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、45,632 千円（35.63%）増加しているが、これは主に、図書館施設修繕・改修事業費（26,943 千円）と繰越分の図書館施設修繕・改修事業費（18,689 千円）が増加したことによるものである。

（表-69） 保健体育費の項目別支出状況

（単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	3年度	2年度	比較増減	3年度	2年度	
5 保健体育費	460,114	326,182	133,932	97.43	80.52	1,169
1 保健体育総務費	11,884	4,317	7,567	72.77	79.63	1,169
2 体育施設費	199,659	67,620	132,039	97.86	48.46	0
3 学校給食センター費	248,571	254,245	△ 5,674	98.69	97.74	0

5項の保健体育費は、予算現額 472,227 千円に対し、支出済額は 460,114 千円で執行率は 97.43%（前年度 80.52%）となっている。

◇ 1目の保健体育総務費は、社会体育推進団体の活動支援、第 77 回国民体育大会開催事業費が主なもので、このほかは経常的な事務費である。

◇ 2目の体育施設費は、石末運動場、小中学校屋内運動場、町民広場、トレーニングセンター、武道館、情報の森テニスコート、キリン体育館、キリン運動場の維持管理費である。

なお、支出済額が前年度と比較し 132,039 千円（195.27%）増加しているが、これは主に、町民広場陸上競技場改修事業費（110,733 千円）が増加したことによるものである。

◇ 3目の学校給食センター費は、給食調理・配送等委託料、給食賄材料費が主なもので、このほかは、同センターの維持管理費及び経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、5,674 千円（2.23%）減少しているが、これは令和 2 年度からの繰越事業であった学校給食センター整備事業（14,689 千円）が完了したことによるものである。

サ 第 11 款「災害復旧費」

11 款の災害復旧費は、予算現額 4 千円に対し、支出済額は 0 千円で、執行率は 0.00%（前年度 58.13%）である。

(表-70) 農林水産施設災害復旧費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	3年度	2年度	比較増減	3年度	2年度	
1 農林水産施設災害復旧費	0	4,126	△ 4,126	0.00	21.50	0
1 農地災害復旧費	0	0	0	0.00	0.00	0
2 農業用施設災害復旧費	0	4,126	△ 4,126	0.00	21.50	0

☆ 1目の農林災害復旧費は、科目存置の予算現額1千円のみで支出はなかった。

☆ 2目の農業用施設災害復旧費は、科目存置の予算現額1千円のみで支出はなかった。

(表-71) 公共土木施設災害復旧費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	3年度	2年度	比較増減	3年度	2年度	
2 公共土木施設災害復旧費	0	25,630	△ 25,630	0.00	80.09	0
1 道路橋梁災害復旧費	0	0	0	0.00	0.00	0
2 河川災害復旧費	0	25,630	△ 25,630	0.00	80.09	0

◇ 1目の道路橋梁災害復旧費は、科目存置の予算現額1千円のみで支出はなかった。

◇ 2目の河川災害復旧費は、科目存置の予算現額1千円のみで支出はなかった。

シ 第12款「公債費」

12款の公債費(1項公債費)は、予算現額648,671千円に対し、支出済額は626,210千円で、執行率96.54%(前年度97.29%)である。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は47,965千円(7.98%)、支出済額は41,764千円(7.15%)それぞれ増加、不用額も6,201千円増加した。

なお、参考に町債の未償還残高及び償還計画を別表08と別表09に掲げるので参照されたい。

(表-72) 公債費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	3年度	2年度	比較増減	3年度	2年度	
1 公債費	626,210	584,446	41,764	96.54	97.29	0
1 元 金	599,624	552,912	46,712	100.00	99.96	0
2 利 子	26,586	31,534	△ 4,948	54.21	66.31	0

◇ 1目の元金は、予算現額599,625千円に対し、支出済額は599,624千円で、執行率は100.00%(前年度99.96%)となっている。

◇ 2目の利子は、予算現額49,046千円に対し、支出済額26,586千円で、執行率は54.21%(前年度66.31%)となっている。

ス 第13款「予備費」

13款の予備費は、当初10,000千円計上した予算の中から3,366千円を充用している。
 なお、充用状況は、以下の2表のとおりである。

(表-73) 予備費の決算状況 (単位：千円・%・ポイント)

年度区分	計上した 予算額	充用した 予算額	充用率	充用後の 予算現額	不用額	対歳出 構成比
令和3年度	10,000	3,366	33.66	6,634	6,634	—
令和2年度	10,000	2,419	24.19	7,581	7,581	—
比較増減額	0	947	9.47	△947	△947	—

(表-74) 予備費の予算科目別充用状況 (単位：千円)

予備費の充用先				予備費 充用額
款	項	目	使途	
10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	阿久津中学校トイレ改修に係る実施設計費用不足のため	3,366

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳入歳出決算額

国民健康保険特別会計の歳入歳出決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。

当年度の歳入総額は2,755,505,959円、歳出総額は2,687,400,496円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は68,105,463円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額（前年度から当年度への繰越金）を差し引いた単年度収支額は4,062,705円の黒字となっている。これから財政調整基金の積立金と取り崩し額を相殺した実質単年度収支額も68,520,567円の黒字となっている。

(表-75) 歳入歳出決算と財政収支

(単位:円・%)

項目区分	3年度		2年度		元年度	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
歳入総額 (A)	2,755,505,959	2.67	2,683,841,145	△ 2.00	2,738,585,347	0.62
歳出総額 (B)	2,687,400,496	2.58	2,619,798,387	△ 2.51	2,687,342,085	0.76
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	68,105,463	6.34	64,042,758	24.98	51,243,262	△ 6.00
翌年度繰越財源 (D)	0	—	0	—	0	—
実質収支額 (E) = (C) - (D)	68,105,463	6.34	64,042,758	24.98	51,243,262	△ 6.00
前年度実質収支額 (F)	64,042,758	24.98	51,243,262	△ 6.00	54,513,831	△ 57.47
単年度収支額 (G) = (E) - (F)	4,062,705	△ 68.26	12,799,496	—	△ 3,270,569	95.56
積立金 (H)	64,457,862	27.63	50,505,117	193.82	17,189,003	△ 86.01
積立金取崩額 (I)	0	—	0	—	0	—
実質単年度収支額 (J) = (G) + (H) - (I)	68,520,567	8.24	63,304,613	354.83	13,918,434	△ 71.73

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の3表のとおりである。

当年度決算を前年度と比較すると、調定額は57,137,246円(1.99%)、収入済額は71,664,814円(2.67%)それぞれ増加し、不納欠損額は532,099円(4.39%)減少し、収入未済額も13,995,469円(7.92%)、減少している。

また、国民健康保険税の収納率(収入済額÷調定額)をみると、全体では79.16%で1.13ポイントの上昇、現年課税分は93.91%で0.39ポイントの上昇、滞納繰越分は24.27%で0.33ポイントの上昇となっている。

なお、不納欠損処分は地方税法で規定する消滅時効や滞納処分の停止の要件に該当するもので、妥当な措置であるものと認められた。

(表-76) 歳入の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	3年度		2年度		元年度		
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	
予算現額(A)	2,710,624,000	1.96	2,658,606,000	△ 3.77	2,762,840,000	0.37	
調定額(B)	2,929,838,114	1.99	2,872,700,868	△ 2.26	2,939,258,946	0.29	
収入済額(C)	2,755,505,959	2.67	2,683,841,145	△ 2.00	2,738,585,347	0.62	
不納欠損額(D)	11,596,519	△ 4.39	12,128,618	92.24	6,309,265	△ 1.79	
収入未済額 (B) - (C) - (D)	162,735,636	△ 7.92	176,731,105	△ 9.07	194,364,334	△ 4.12	
収 納 率	対予算	101.66	0.70	100.95	1.83	99.12	0.25
	対調定	94.05	0.66	93.43	0.26	93.17	0.31

(表-77) 款別の収入状況

(単位：千円・%)

予 算 科 目	収 入 済 額			収納率 (調定比)		収入済額構成比	
	3年度	2年度	比較増減	3年度	2年度	3年度	2年度
1 国民健康保険税	655,774	670,878	△ 15,104	79.16	78.03	23.80	25.00
現年課税分	613,212	625,062	△ 11,850	93.91	93.52	22.25	23.29
滞納繰越分	42,563	45,816	△ 3,253	24.27	23.94	1.54	1.71
2 一部負担金	0	0	0	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	271	282	△ 11	100.00	100.00	0.01	0.01
4 国庫支出金	1,414	5,331	△ 3,917	100.00	100.00	0.05	0.20
5 県支出金	1,855,747	1,785,215	70,532	100.00	100.00	67.35	66.52
6 財産収入	14	77	△ 63	100.00	100.00	0.00	0.00
7 寄附金	0	0	0	0.00	0.00	—	—
8 繰入金	156,901	152,858	4,043	100.00	100.00	5.69	5.70
9 繰越金	64,043	51,243	12,800	100.00	100.00	2.32	1.91
10 諸収入	21,342	17,956	3,386	92.49	99.91	0.77	0.67
合 計	2,755,506	2,683,841	71,665	94.05	93.43	100.00	100.00

1 款の国民健康保険税の賦課と収納状況等は、次表(国民健康保険税の推移)のとおりである。
収入未済額は年々減少しており、未納防止あるいは滞納整理に努められていることは理解できるが、税の公平負担の原則からさらなる努力をお願いしたい。

(表-78) 国民健康保険税の推移

(単位：千円・%)

年度区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率			収入済額の対前年度増減率
					現年課税	滞納繰越	計	
平成 27 年度	965,289	719,648	11,210	234,431	89.91	29.57	74.55	△7.69
平成 28 年度	963,015	732,432	16,070	214,512	91.23	27.95	76.06	1.78

平成 29 年度	981,385	763,660	7,929	209,796	91.47	28.59	77.81	4.26
平成 30 年度	928,056	718,912	6,424	202,720	92.05	26.49	77.46	△5.86
令和元年度	890,413	689,767	6,298	194,348	92.88	24.67	77.47	△ 4.05
令和 2 年度	859,722	670,878	12,113	176,731	93.52	23.94	78.03	△ 2.74
令和 3 年度	828,373	655,774	11,597	161,002	93.91	24.27	79.16	△ 2.25
医療給付費分	566,540	452,985	7,612	105,943	94.09	24.59	79.96	△ 2.12
後期高齢者分	200,048	159,166	2,853	38,029	94.04	24.11	79.56	△ 2.11
介護納付金分	61,784	43,624	1,131	17,029	91.55	22.58	70.61	△ 4.08

ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の 2 表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較すると、支出済額は 67,602,109 円 (2.58%) 増加している。不用額は 15,584,109 円 (40.16%) 減少し、予算現額に対する執行率は 99.14% (前年度 98.54%) で 0.60 ポイント上昇している。

(表-79) 歳出の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比
予算現額(A)	2,710,624,000	1.96	2,658,606,000	△ 3.77	2,762,840,000	0.37
支出済額(B)	2,687,400,496	2.58	2,619,798,387	△ 2.51	2,687,342,085	0.76
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	0	—
不用額 (A) - (B) - (C)	23,223,504	△ 40.16	38,807,613	△ 48.60	75,497,915	△ 11.88
執行率(B)/(A)	99.14	0.61	98.54	1.27	97.27	0.38

(表-80) 款別の支出状況

(単位：千円・%)

予 算 科 目	支出済額			執行率		支出済額構成比	
	3 年度	2 年度	比較増減	3 年度	2 年度	3 年度	2 年度
1 総務費	15,244	16,077	△ 834	90.95	85.93	0.57	0.61
2 保険給付費	1,814,017	1,729,694	84,323	99.72	99.77	67.50	66.02
3 国民健康保険事業費納付金	733,411	770,669	△ 37,257	100.00	100.00	27.29	29.42
4 保健事業費	28,398	20,607	7,791	72.29	62.39	1.06	0.79
5 基金積立金	64,458	50,505	13,953	100.00	100.00	2.40	1.93
6 公債費	9,000	9,000	—	99.99	99.99	0.33	0.34
7 諸支出金	22,872	23,245	△ 373	92.66	99.75	0.85	0.89
8 予備費	0	0	—	0.00	0.00	—	—
合 計	2,687,400	2,619,798	67,602	99.14	98.54	100.00	100.00

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入歳出決算額

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。

当年度の歳入総額は 292,182,962 円、歳出総額は 289,593,592 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 2,589,370 円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額（前年度から当年度への繰越金）を差し引いた単年度収支額は 233,740 円の黒字となっている。

(表-81) 歳入歳出決算と財政収支 (単位：円・%)

項目区分	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比
歳入総額(A)	292,182,962	1.08	289,060,014	4.15	277,532,029	3.92
歳出総額(B)	289,593,592	1.01	286,704,384	4.25	275,004,555	4.14
歳入歳出差引額 (C)=(A)－(B)	2,589,370	9.92	2,355,630	△ 6.80	2,527,474	△ 15.25
翌年度繰越財源(D)	0	—	0	—	0	—
実質収支額 (E)=(C)－(D)	2,589,370	9.92	2,355,630	△ 6.80	2,527,474	△ 15.25
前年度実質収支額(F)	2,355,630	△ 6.80	2,527,474	△ 15.25	2,982,277	11.93
単年度収支額 (E)－(F)	233,740	—	△ 171,844	—	△ 454,803	△ 243.06

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の 2 表のとおりである。

(表-82) 歳入の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

項目区分	3 年 度		2 年 度		元 年 度		
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	
予算現額(A)	293,824,000	0.40	292,643,000	4.35	280,444,000	3.42	
調定額(B)	292,949,930	1.13	289,666,034	4.14	278,145,149	3.98	
収入済額(C)	292,182,962	1.08	289,060,014	4.15	277,532,029	3.92	
不納欠損額(D)	1,400	△ 97.03	47,200	△ 64.78	134,000	7.16	
収入未済額 (B)－(C)－(D)	765,568	37.00	558,820	16.63	479,120	48.20	
収 納 率	対予算	99.44	0.67	98.78	△ 0.18	98.96	0.48
	対調定	99.74	△ 0.05	99.79	0.01	99.78	△ 0.05

(表-83) 款別の収入状況 (単位：千円・%)

予 算 科 目	収 入 済 額			収納率(調定比)		収入済額構成比	
	3年度	2年度	比較増減	3年度	2年度	3年度	2年度
1 後期高齢者医療保険料	231,436	227,480	3,956	99.67	99.73	79.21	78.70
2 使用料及び手数料	32	23	9	100.00	100.00	0.01	0.01
3 寄附金	—	—	—	—	—	—	—

4 繰入金	58,090	58,747	△ 657	100.00	100.00	19.88	20.32
5 繰越金	2,356	2,527	△ 171	100.00	100.00	0.81	0.87
6 諸収入	269	173	96	100.00	100.00	0.09	0.06
7 国庫支出金	0	110	△ 110	—	—	—	0.04
合 計	292,183	289,060	3,123	99.74	99.79	100.00	100.00

1 款の後期高齢者医療保険料収納率は 99.67%であるが、収入未済額が生じているので、未納防止に努められたい。

なお、不納欠損処分は、別表 5 に掲げるとおり高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条に規定する消滅時効や滞納処分の停止の要件に該当するもので、妥当な措置であるものと認められた。

ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の 2 表のとおりである。

当年度の決算を前年度と比較すると、支出済額は 2,889,208 円 (1.01%) の増加、不用額は 1,708,208 円 (28.76%) 減少している。

また、予算現額に対する執行率は 98.56% (前年度 97.97%) で 0.59 ポイント上昇している。

(表-84) 歳出の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比
予算現額(A)	293,824,000	0.40	292,643,000	4.35	280,444,000	3.42
支出済額(B)	289,593,592	1.01	286,704,384	4.25	275,004,555	4.14
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	0	—
不用額 (A) - (B) - (C)	4,230,408	△28.76	5,938,616	9.18	5,439,445	△ 23.39
執行率(B)/(A)	98.56	0.60	97.97	△ 0.09	98.06	0.68

(表-85) 款別の支出状況

(単位：千円・%)

予 算 科 目	支 出 済 額			執行率		支出済額構成比	
	3 年度	2 年度	比較増減	3 年度	2 年度	3 年度	2 年度
1 総務費	3,408	4,078	△ 670	83.03	77.87	1.18	1.42
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	283,948	280,240	3,708	99.22	98.81	98.05	97.75
3 諸支出金	2,237	2,386	△ 149	88.08	85.53	0.77	0.83
4 予備費	0	0	—	0.00	0.00	—	—
合 計	289,594	286,704	2,890	98.56	97.97	100.00	100.00

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入歳出決算額

介護保険特別会計の歳入歳出決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。

当年度の歳入総額は 2,348,876,924 円、歳出総額は 2,300,140,013 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 48,736,911 円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 36,089,974 円の赤字となっているが、これから介護給付費準備基金の積立金と取り崩し額を相殺した実質単年度収支額は 67,728,007 円の黒字となっている。

(表-86) 歳入歳出決算と財政収支 (単位：円・%)

項目区分	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比
歳入総額(A)	2,348,876,924	△ 1.67	2,388,830,561	6.89	2,234,859,078	3.98
歳出総額(B)	2,300,140,013	△ 0.17	2,304,003,676	8.42	2,125,113,159	1.22
歳入歳出差引額 (C)=(A) - (B)	48,736,911	△ 42.55	84,826,885	△ 22.71	109,745,919	120.29
翌年度繰越財源(D)	0	—	0	—	0	—
実質収支額 (E)=(C) - (D)	48,736,911	△ 42.55	84,826,885	△ 22.71	109,745,919	120.29
前年度実質収支額(F)	84,826,885	△ 22.71	109,745,919	120.29	49,819,433	0.20
単年度収支額 (G)=(E) - (F)	△ 36,089,974	—	△ 24,919,034	△ 141.58	59,926,486	59,731.35
積立金(H)	103,817,981	△ 37.50	166,100,255	3,281.05	4,912,680	△ 88.63
積立金取崩額(I)	0	—	0	—	0	—
実質単年度収支 (J)=(G)+(H) - (I)	67,728,007	△ 52.03	141,181,221	117.74	64,839,166	49.72

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の 3 表のとおりである。当年度決算を前年度と比較すると、調定額は 40,693,526 円 (1.70%)、収入済額は 39,953,637 円 (1.67%)、収入未済額は 695,645 円 (6.94%) とそれぞれ減少している。

また、介護保険料の収納率(対調定比)は、98.08%で 0.17 ポイント上昇し、現年度分は 99.44% で 0.01 ポイントの上昇、滞納繰越分は 25.58%で 3.34 ポイント減少している。

なお、不納欠損処分は、介護保険法第 200 条に規定する消滅時効や滞納処分の停止の要件に該当するもので、妥当な措置であるものと認められた。

(表-87) 歳入の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

項目区分	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比
予算現額(A)	2,347,698,000	△ 1.14	2,374,873,000	6.70	2,225,831,000	3.77
調定額(B)	2,359,642,552	△ 1.70	2,400,336,078	6.79	2,247,657,451	4.02
収入済額(C)	2,348,876,924	△ 1.67	2,388,830,561	6.89	2,234,859,078	3.98
不納欠損額(D)	1,442,260	△ 2.98	1,486,504	49.32	995,540	44.81

収入未済額 (B) - (C) - (D)	9,323,368	△ 6.94	10,019,013	△ 15.11	11,802,833	9.24	
収納率	対予算	100.05	△ 0.54	100.59	0.18	100.41	0.21
	対調定	99.54	0.02	99.52	0.09	99.43	△ 0.04

(表-88) 款別の収入状況

(単位：千円・%)

予 算 科 目	収 入 済 額			収納率 (調定比)		収入済額構成比	
	3年度	2年度	比較増減	3年度	2年度	3年度	2年度
1 保険料	548,708	538,940	9,768	98.08	97.91	23.36	22.56
2 使用料及び手数料	59	67	△ 8	100.00	100.00	0.00	0.00
3 国庫支出金	502,463	499,002	3,461	100.00	100.00	21.39	20.89
4 支払基金交付金	539,951	545,371	△ 5,421	100.00	100.00	22.99	22.83
5 県支出金	341,080	339,964	1,116	100.00	100.00	14.52	14.23
6 財産収入	5	9	△ 4	100.00	100.00	0.00	0.00
7 繰入金	331,736	355,690	△ 23,954	100.00	100.00	14.12	14.89
8 繰越金	84,827	109,746	△ 24,919	100.00	100.00	3.61	4.59
9 諸収入	48	41	7	100.00	100.00	0.00	0.00
合 計	2,348,877	2,388,831	△ 39,954	99.54	99.52	100.00	100.00

(表-89) 介護保険料の推移

(単位：千円・%)

年度区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率			収入済額の対前年度増減率
					現年課税	滞納繰越	計	
平成 27 年度	432,763	421,493	1,119	10,151	98.77	22.80	97.40	23.47
平成 28 年度	457,338	445,086	1,970	10,282	98.93	28.28	97.32	5.60
平成 29 年度	469,277	457,425	1,383	10,468	98.98	32.33	97.47	2.77
平成 30 年度	549,671	538,180	687	10,804	99.29	28.42	97.91	17.65
令和元年度	550,836	538,038	996	11,803	99.20	25.90	97.68	△ 0.03
令和 2 年度	550,445	538,940	1,487	10,019	99.43	28.92	97.91	0.17
令和 3 年度	559,474	548,708	1,442	9,324	99.44	25.58	98.08	1.81

ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度決算を前年度と比較してみると、支出済額は3,863,663円(0.17%)減少し、不用額も23,311,337円(32.89%)減少している。

なお、予算現額に対する執行率は97.97%(前年度97.02%)で0.95ポイント上昇している。

(表-90) 歳出の決算状況

(単位:円・%・ポイント)

項目区分	3年度		2年度		元年度	
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比
予算現額(A)	2,347,698,000	△ 1.14	2,374,873,000	6.70	2,225,831,000	3.77
支出済額(B)	2,300,140,013	△ 0.17	2,304,003,676	8.42	2,125,113,159	1.22
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	0	—
不用額 (A) - (B) - (C)	47,557,987	△ 32.89	70,869,324	△ 29.64	100,717,841	121.65
執行率(B)/(A)	97.97	0.98	97.02	1.54	95.48	△ 2.40

(表-91) 款項別の支出状況

(単位:千円・%)

予算科目	支出済額			執行率		支出済額構成比	
	3年度	2年度	比較増減	3年度	2年度	3年度	2年度
1 総務費	136,169	57,482	78,687	98.47	92.71	5.92	2.49
1 総務管理費	122,032	40,721	81,311	99.88	99.27	5.31	1.77
2 徴収費	2,627	2,650	△ 23	75.34	75.09	0.11	0.12
3 介護認定審査会費	10,900	10,739	161	92.00	77.20	0.47	0.47
4 趣旨普及費	610	162	448	78.40	100.00	0.03	0.01
5 計画策定費	0	3,210	△ 3,210	皆減	95.00	0.00	0.14
2 保険給付費	1,929,934	1,954,501	△ 24,567	98.09	97.68	83.91	84.83
1 介護サービス等諸費	1,743,320	1,753,850	△ 10,530	98.39	98.32	75.80	76.12
2 介護予防サービス等諸費	36,696	38,862	△ 2,166	94.50	78.03	1.60	1.69
3 その他諸費	1,510	1,524	△ 14	95.06	97.19	0.07	0.07
4 高額介護サービス等諸費	44,971	47,664	△ 2,693	98.59	99.54	1.96	2.07
5 高額医療合算 介護サービス等費	5,455	4,479	976	99.97	88.47	0.24	0.19
6 特定入所者 介護サービス等費	93,295	103,454	△ 10,159	93.84	95.80	4.06	4.49
7 市町村特別給付費	4,688	4,668	20	97.66	97.25	0.20	0.20
3 地域支援事業費	130,218	125,920	4,298	96.40	88.07	5.66	5.47
1 介護予防・生活支援 サービス事業費	64,663	60,200	4,463	99.91	86.11	2.81	2.61
2 一般介護予防事業費	10,518	10,482	36	91.92	67.32	0.46	0.45
3 包括的支援事業 ・任意事業費	54,748	54,898	△ 150	93.79	96.36	2.38	2.38
4 その他諸費	225	220	5	83.37	84.29	0.01	0.01
5 高額介護予防 サービス費	40	54	△ 14	19.82	27.00	0.00	0.00
6 高額医療合算 介護予防サービス費	24	66	△ 42	34.40	100.00	0.00	0.00
4 基金積立金	103,818	166,100	△ 62,282	100.00	100.00	4.51	7.21
5 予備費	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,300,140	2,304,003	△ 3,863	97.97	97.02	100.00	100.00

(4) 宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計

ア 歳入歳出決算額

宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計の歳入歳出決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。当年度の歳入総額は 53,592,122 円、歳出総額は 51,082,712 円で、歳入歳出差引額 2,509,410 円の黒字、これから翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も 2,509,410 円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も 2,363,247 円の黒字となっている。

(表-92) 歳入歳出決算と財政収支

(単位：円・%)

項目区分	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比
歳入総額(A)	53,592,122	△ 65.07	153,418,975	△ 3.44	158,884,526	△ 28.00
歳出総額(B)	51,082,712	△ 66.67	153,272,812	28.58	119,203,796	△ 31.87
歳入歳出差引額 (C)=(A) - (B)	2,509,410	1,616.86	146,163	△ 99.63	39,680,730	△ 13.17
翌年度繰越財源(D)	0	-	0	△ 100.00	34,885,000	△ 19.23
実質収支額 (E)=(C) - (D)	2,509,410	1,616.86	146,163	△ 96.95	4,795,730	90.90
前年度実質収支額(F)	146,163	△ 96.95	4,795,730	90.90	2,512,109	35.72
単年度収支額 (G)=(E) - (F)	2,363,247	-	△ 4,649,567	△ 303.61	2,283,621	245.41

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の 2 表のとおりである。当年度決算を前年度と比較すると、当年度決算を前年度と比較してみると、調定額と収入済額は同額で、それぞれ 99,826,853 円 (65.07%) 減少している。

なお、収納率 (対調定比) は 100.00% (前年度 100.00%) となっている。

(表-93) 歳入の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	3 年 度		2 年 度		元 年 度		
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	
予算現額(A)	53,544,000	△ 66.71	160,849,000	1.55	158,401,000	△ 28.20	
調定額(B)	53,592,122	△ 65.07	153,418,975	△ 3.44	158,884,526	△ 28.00	
収入済額(C)	53,592,122	△ 65.07	153,418,975	△ 3.44	158,884,526	△ 28.00	
不納欠損額(D)	0	-	0	-	0	-	
収入未済額 (B) - (C) - (D)	0	-	0	-	0	-	
収納率	対予算	100.09	4.94	95.38	△4.91	100.31	0.29
	対調定	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00

(表-94) 款別の収入状況

(単位：千円・%)

予 算 科 目	収 入 済 額			収 納 率 (調定比)		収 入 済 額 構 成 比	
	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
1 財産収入	18,382	9,110	9,272	100.00	100.00	34.30	5.94
2 繰入金	35,064	104,628	△ 69,564	100.00	100.00	65.43	68.20
3 繰越金	146	39,681	△ 39,535	100.00	100.00	0.27	25.86
合 計	53,592	153,419	△ 99,827	100.00	100.00	100.00	100.00

ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度決算を前年度と比較すると、支出済額は102,190,100円(66.67%)、不用額は5,114,900円(67.51%)それぞれ減少している。

なお、予算に対する執行率は95.40%(前年度95.29%)で0.11ポイント上昇している。

(表-95) 歳出の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比
予算現額(A)	53,544,000	△ 66.71	160,849,000	1.55	158,401,000	△ 28.20
支出済額(B)	51,082,712	△ 66.67	153,272,812	28.58	119,203,796	△ 31.87
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	34,885,000	△ 19.23
不用額 (A) - (B) - (C)	2,461,288	△ 67.51	7,576,188	75.69	4,312,204	75.26
執行率(B)/(A)	95.40	0.12	95.29	20.04	75.25	△ 4.06

(表-96) 款別の支出状況

(単位：千円・%)

予 算 科 目	支 出 済 額			執 行 率		支 出 済 額 構 成 比	
	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
1 総務費	18,834	22,930	△ 4,096	92.01	95.43	36.87	14.96
2 事業費	18,981	116,615	△ 97,634	95.84	94.74	37.16	76.08
3 公債費	13,268	13,728	△ 460	100.00	99.99	25.97	8.96
合 計	51,083	153,273	△ 102,190	95.40	95.29	100.00	100.00

4 財産に関する調書

財産に関する審査は、当年度中の異動を中心に実施し、一般会計及び特別会計を合わせた総財産の現在高は次表のとおりである。

なお、公有財産においては土地台帳も整備されており、物品（備品類）及び基金（積立金）の管理も適切に行われているものと認められた。

（表－97） 公有財産及び基金の増減と現在高

区 分		単 位	2 年度末現在高	当 年 度 中 増 減 高	3 年 度 末 現 在 高		
公 有 財 産	行政 財産	土 地	m ²	984,427.07	2,086.25	986,513.32	
		建 物	m ²	92,265.98	△197.90	92,068.08	
	普通 財産	土 地	m ²	194,695.41	829.24	195,524.65	
		建 物	m ²	3,873.75	197.90	4,071.65	
	計	土 地	m ²	1,179,122.48	2,915.49	1,182,037.97	
		建 物	m ²	96,139.73	0	96,139.73	
	その他（日光並木杉）		本	1	0	1	
	有価証券（株券）		円	41,000,000	0	41,000,000	
	出資による権利		円	73,450,500	0	73,450,500	
	物 品 （ 一 般 車 両 ）		台	86	△3	83	
物 件		箇所	—	—	—		
債 権		円	—	—	—		
基 金	積 立	財 政 調 整 基 金	円	1,109,293,982	200,086,959	1,309,380,941	
		減 債 基 金	円	480,311,205	151,578,818	631,890,023	
		都 市 計 画 施 設 整 備 基 金	円	629,572,739	179,570,250	809,142,989	
		地 域 づ くり 推 進 基 金	円	17,425,997	△12,802,477	4,623,520	
		地 域 福 祉 基 金	円	43,504,061	△7,399,130	36,104,931	
		庁 舎 整 備 基 金	円	1,016,597,208	500,114,816	1,516,712,024	
		小 山 文 化 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	円	7,950,000	△317,000	7,633,000	
		学 校 施 設 整 備 基 金	円	688,118,919	183,077,687	871,196,606	
		松 谷 正 光 ド リ ー ム 基 金	円	10,895,000	840,000	11,735,000	
		企 業 立 地 促 進 基 金	円	100,000,000	0	100,000,000	
		森 林 環 境 譲 与 税 基 金	円	3,978,026	712,079	4,690,105	
		土 地 改 良 事 業 基 金	円	0	100,000,986	100,000,986	
		国 際 交 流 推 進 基 金	円	39,199,133	0	39,199,133	
		国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	円	293,148,794	64,457,862	357,606,656	
		介 護 給 付 費 準 備 基 金	円	249,063,788	103,817,981	352,881,769	
		定 額	印 紙 等 購 買 基 金	円	2,000,000	0	2,000,000
		計			4,691,058,852	1,463,738,831	6,154,797,683

（注1） 土地及び建物は、財産台帳ベース（特別会計を含む。）で調製している。

（1） 公有財産

土地は、当年度中に、その他の土地建物の取得等により 2,915.49 m²増加となっている。

建物は、当年度中において、行政財産から普通財産へ空と大地保育園分の 197.90 m²の変更があったが、全体での変更はない。

(2) 物 品

各会計を包括した物品台帳に基づく一般車両は、当年度中に取得又は移管した一般車両 1 台、廃棄又は移管した一般車両 4 台であり、年度末における一般車両の総数は、83 台となっている。

(3) 基 金

基金は、当年度中に 1,463,738,831 円増加し、年度末における総額は 6,154,797,683 円になっている。

なお、基金の運用状況は、本意見書の別表：07 基金の積立と取り崩しに関する調書を参考にされたい。

5 水道事業会計

水道事業会計は、地方公営企業法第3条の規定により、経営が企業の経済性の発揮と本来の目的である公共の福祉の増進に向けて合理的な運営がなされているかに重点をおいて審査を行った。
なお、審査の内容については、以下に記載するとおりである。

(1) 経営活動の概要（事業報告書）

ア 概況及び業務実績

当年度における水道事業の概況と業務量は、次表のとおりである。

決算年度末現在における給水人口は 28,966 人で、前年度に比べると 115 人（0.40%）減少し、普及率は住民基本台帳人口 29,247 人に対して 99.04%となっている。

また、議会議決事項（5 議案、1 報告）、職員に関する事項、事業収入及び事業費に関する事項など、いずれも正確であり、適切に記載されているものと認められた。

（表-98） 水道事業の概況と業務実績

年度区分 項目区分		単位	3年度	2年度	元年度	対前年度比較増減		
						3年度	2年度	元年度
総人口		人	29,247	29,374	29,440	△ 127	△ 66	△ 133
年度末給水人口		人	28,966	29,081	29,147	△ 115	△ 66	△ 118
年度末給水戸数		戸	12,581	12,472	12,319	109	153	139
1日配水能力		m ³	16,431	16,431	16,431	0	0	0
配水量	年間	m ³	2,879,041	2,866,353	2,812,041	12,688	54,312	60
	1日平均	m ³	7,888	7,853	7,683	35	170	△ 21
	1日最大	m ³	8,627	8,620	8,559	7	61	△ 562
有収水量	年間	m ³	2,504,207	2,529,563	2,450,944	△ 25,356	78,619	△ 17,596
	1日平均	m ³	6,861	6,930	6,697	△ 69	233	△ 66
職員数		人	6	6	6	0	0	0
普及率		%・ポイント	99.04	99.00	99.00	0.04	0.00	△21
有収率		%・ポイント	86.98	88.25	87.16	△ 1.27	1.09	△ 562
施設利用率		%・ポイント	48.01	47.79	46.76	0.22	1.03	△ 17,596
最大稼働率		%・ポイント	52.50	52.46	52.09	0.04	0.37	△ 66
負荷率		%・ポイント	91.43	91.10	89.77	0.33	1.33	0

・ 1人1日当たりの平均配水量(配水量1日平均÷年度末給水人口)は 272 ㍓ (前年度 270 ㍓) となっている。

- ・ 普及率 $\text{給水人口} \div \text{総人口} \times 100$
- ・ 有収率 $\text{年間有収水量} \div \text{年間配水量} \times 100$
- ・ 施設利用率 $1 \text{日平均配水量} \div 1 \text{日配水能力} \times 100$
- ・ 最大稼働率 $1 \text{日最大配水量} \div 1 \text{日配水能力} \times 100$
- ・ 負荷率 $1 \text{日平均配水量} \div 1 \text{日最大配水量} \times 100$

(表-99) 供給単価と給水原価

項目区分		3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
1 m ³ 当たり供給単価 (A)	円	193.26	161.91	195.31	194.69	194.86
1 m ³ 当たり給水原価 (B)	円	180.76	172.14	199.15	189.23	181.99
1 m ³ 当たり販売利益 (A) - (B)	円	12.50	△ 10.23	△ 3.84	5.46	12.87

- ・供給単価 給水収益÷有収水量
- ・給水原価 {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入} ÷有収水量

水需要の現況は、前年度に比べ、給水人口は28,966人（前年度29,081人）と115人減少しているものの、総配水量は2,879,041 m³（前年度2,866,353 m³）で前年より12,688 m³増加している。年間有収水量は2,504,207 m³（前年度2,529,563 m³）と25,356 m³、減少している。

有収率は86.98%（前年度88.25%）と前年度より1.27ポイント減少しているが、類似団体平均値と比較して高い水準を維持している。また、給水原価は180.76円（前年度172.14円）と8.62円増加している。

引き続き、経費削減や効率的な事業運営を推進するとともに、限られた財源の中で、基幹施設の適正な維持管理と災害に強い水道施設を目指して、水道施設改良工事などを計画的に進め、今後とも安全・安心な水道水の安定供給が図られることを望むものである。

イ 工事関係

当年度における工事の発注本数は12件で、市街地管網整備事業、水道施設改良事業等である。

なお、施設利用率48.01%は低い状況にあるが、これは全町水道整備事業を推進した平成5年度に認可を受けた第3次拡張事業（計画給水人口37,700人）で施設が整備されていることから、やむを得ないものとする。

ウ 会計関係

当年度の重要契約は、イの工事関係に記した12件のうち、市街地管網整備事業配水管布設替工事その2、仁井田第2水源地井戸更新工事他4件の計6件である。

(2) 予算の執行状況（決算報告書）

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入及び支出の決算額

収益的収支は、以下の表に掲げるとおりであり、収入支出差引額は78,982,108円となっている。なお、経営収支については、表106（損益計算書）に掲げる。

(表-100) 収入支出決算

(単位：円・%)

項目区分	3年度		2年度		元年度	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
収入総額	614,444,493	6.66	576,072,377	△ 2.94	593,536,929	△ 5.23
支出総額	535,462,385	3.80	515,874,655	△ 9.47	569,850,876	5.59
収入支出差引額	78,982,108	31.20	60,197,722	154.15	23,686,053	△ 72.65

(イ) 収入の状況

収入の状況を前年度と比較すると、予算額は 40,673,000 円 (7.34%)、決算額は 38,372,116 円 (6.66%)、それぞれ増加している。

なお、営業収益が増加しているが、これは主に水道料金収入が増加したことによるものである。

また、営業外収益が減少しているが、これは主に一般会計からの補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）が減少したことによるものである。

(表-101) 収入の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	3年度		2年度		元年度		
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	
予算額(A)	594,794,000	7.34	554,121,000	△ 5.65	587,306,000	△ 0.47	
決算額(B)	614,444,493	6.66	576,072,377	△ 2.94	593,536,929	△ 5.23	
項別内訳	営業収益	561,994,418	17.58	477,961,618	△ 12.85	548,449,146	△ 1.79
	営業外収益	52,450,075	△ 46.54	98,110,759	117.60	45,087,783	△ 33.51
	特別利益	0	—	0	—	0	—
決算額 - 予算額(B)-(A)	19,650,493	△ 10.48	21,951,377	252.30	6,230,929	△ 82.77	
対予算収入率(B)/(A)	103.30	△ 0.63	103.96	2.90	101.06	△ 5.07	

(ウ) 支出の状況

支出の状況を前年度と比較すると、予算額は 434,000 円 (0.08%) の減少、決算額は 19,587,730 円 (3.80%) 増加している。不用額は 20,021,730 円 (46.15%) 減少している。

なお、営業費用が増加しているが、これは主に資産減耗費の増加によるものである。

また、営業外費用が減少しているが、これは主に企業債償還金(利息)の減少によるものである。

(表-102) 支出の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	3年度		2年度		元年度		
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	
予算額(A)	558,824,000	△ 0.08	559,258,000	△ 4.78	587,306,000	3.64	
決算額(B)	535,462,385	3.80	515,874,655	△ 9.47	569,850,876	5.59	
項別内訳	営業費用	494,226,939	4.54	472,771,432	△ 9.87	524,532,994	5.18
	営業外費用	41,235,446	△ 4.33	43,103,223	△ 4.89	45,317,882	10.69
	特別損失	0	—	0	—	0	—
	予備費	0	—	0	—	0	—
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	0	—	
不用額(A)-(B)-(C)	23,361,615	△ 46.15	43,383,345	148.54	17,455,124	△ 35.43	
対予算執行率(B)/(A)	95.82	3.88	92.24	△ 4.79	97.03	1.80	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収支は、以下の表に掲げるとおりであり、収入が支出に不足する額は217,857,093円である。

なお、この不足額は、減債積立金 74,612,609円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,132,076円及び過年度分損益勘定留保資金 133,112,408円で補てんされている。

(表-103) 収入支出決算

(単位：円・%)

項目区分	3年度		2年度		元年度		
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	
収入総額	13,599,918	△ 19.33	16,859,582	△ 14.44	19,705,961	△ 1.86	
支出総額	231,457,011	38.02	167,693,693	6.38	157,634,900	△ 40.29	
収入支出差引額	△ 217,857,093	—	△ 150,834,111	—	△ 137,928,939	43.45	
補てん財源	減債積立金	74,612,609	皆増	0	皆減	75,226,018	△ 27.22
	建設改良積立金	0	—	0	—	0	—
	消費税収支調整額	10,132,076	124.06	4,522,000	15.05	3,930,488	△ 64.37
	過年度留保資金	133,112,408	△ 9.02	146,312,111	148.95	58,772,433	△ 54.62
	当年度留保資金	0	—	0	—	0	—

(イ) 収入の状況

収入の状況を前年度と比較してみると、予算額 3,083,000円 (18.48%)、決算額 3,259,664円 (19.33%) が、それぞれ減少している。

(表-104) 収入の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	3年度		2年度		元年度		
	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	
予算額(A)	13,601,000	△ 18.48	16,684,000	△ 15.34	19,707,000	△ 1.86	
決算額(B)	13,599,918	△ 19.33	16,859,582	△ 14.44	19,705,961	△ 1.86	
項別内訳	1 出資金	13,599,918	△ 15.70	16,133,582	△ 14.80	18,935,961	4.23
	2 負担金	0	皆減	726,000	△ 5.71	770,000	△ 59.72
	3 固定資産売却代金	0	—	0	—	0	—
決算額 - 予算額 (B)-(A)	△ 1,082	△ 100.62	175,582	—	△ 1,039	△ 37.07	
対予算収入率(B)/(A)	99.99	△ 1.05	101.05	1.05	100.00	0.00	

・出資金は、統合前の簡易水道の建設改良に要する経費に係る一般会計からの出資（建設改良事業の財源として起こした企業債の償還元金の2分の1の額）である。

(ウ) 支出の状況

支出の状況を前年度と比較してみると、予算額は46,332,000円(24.48%)、決算額は63,763,318円(38.02%)が、それぞれ増加している。

なお、主な理由は、建設改良費の増加によるものである。

(表-105) 支出の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	3年度		2年度		元年度		
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	
予算額(A)	235,591,000	24.48	189,259,000	△ 2.08	193,288,000	△ 36.90	
決算額(B)	231,457,011	38.02	167,693,693	6.38	157,634,900	△ 40.29	
内訳	建設改良費	115,652,920	111.55	54,669,250	15.54	47,317,840	△ 69.10
	企業債償還金	115,804,091	2.46	113,024,443	2.45	110,317,060	△ 0.49
	諸支出金	0	—	0	—	0	—
翌年度繰越額(C)	0	—	0	皆減	30,800,000	皆増	
不用額(A)-(B)-(C)	4,133,989	△ 80.83	21,565,307	344.36	4,853,100	△ 88.53	
対予算執行率(B)/(A)	98.25	10.88	88.61	7.06	81.55	△ 4.63	

(3) 経営の状況(損益計算書)

当年度では、次表のとおり68,456,405円の純利益を生じており、前年度に比べて13,281,581円(24.07%)増加している。

(表-106) 比較損益計算書

(単位：円・%)

項目区分	3年度		2年度		比較増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
収 益 の 部	営業収益	510,986,562	90.69	434,581,972	81.58	76,404,590	17.58
	給水収益	483,962,238	85.89	409,549,250	76.88	74,412,988	18.17
	受託工事収益	0	—	0	—	0	—
	その他の営業収益	27,024,324	4.80	25,032,722	4.70	1,991,602	7.96
	営業外収益	52,450,162	9.31	98,111,836	18.42	△ 45,661,674	△ 46.54
	利息及び配当金	100,835	0.02	399,361	0.07	△ 298,526	△ 74.75
	他会計補助金	316,054	0.06	54,626,275	10.25	△ 54,310,221	△ 99.42
	他会計負担金	0	—	0	—	0	—
	長期前受金戻入	42,326,536	7.51	42,070,439	7.90	256,097	0.61
	雑収益	9,706,737	1.72	1,015,761	0.19	8,690,976	855.61
	特別利益	0	—	0	—	0	—
	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
計(A)	563,436,724	100.00	532,693,808	100.00	30,742,916	5.77	

費用の部	営業費用	479,354,708	96.84	458,755,775	96.07	20,598,933	4.49
	原水及び浄水費	88,668,271	17.91	79,479,089	16.64	9,189,182	11.56
	配水及び給水費	26,521,813	5.36	27,967,515	5.86	△ 1,445,702	△ 5.17
	受託工事費	0	—	0	—	—	—
	総係費	88,397,605	17.86	86,958,046	18.21	1,439,559	1.66
	減価償却費	260,401,927	52.61	260,374,835	54.53	27,092	0.01
	資産減耗費	15,365,092	3.10	3,976,290	0.83	11,388,802	286.42
	営業外費用	15,625,611	3.16	18,763,209	3.93	△ 3,137,598	△ 16.72
	支払利息及び企業債取扱諸費	15,377,551	3.11	18,157,199	3.80	△ 2,779,648	△ 15.31
	雑支出	248,060	0.05	606,010	0.13	△ 357,950	△ 59.07
	特別損失	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
	計 (B)	494,980,319	100.00	477,518,984	100.00	17,461,335	3.66
当年度純利益 (A) - (B)	68,456,405		55,174,824		13,281,581		
前年度繰越利益剰余金	0		19,437,785		△ 19,437,785		
その他未処分利益剰余金変動額	74,612,609		0		74,612,609		
当年度未処分利益剰余金	143,069,014		74,612,609		68,456,405		

※ 収支比率は、総収支比率（総収益／総費用×100）、経常収支比率（（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100）とも100%を上回っており、収支は良好であると認められる。

（４） 剰余金又は欠損金（剰余金計算書及び処分計算書）

前掲した表106のとおり、純利益68,456,405円にその他未処分利益剰余金変動額74,612,609円を加えた当年度未処分利益剰余金は143,069,014円となっている。

なお、剰余金については、次表のとおり、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、74,612,609円を自己資本金、68,456,405円を減債積立金として、議会の議決による処分を行うこととしている。

（表-107） 剰余金の処分計画

（単位：円・％）

処分方法	3年度		2年度		元年度	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
未処分利益剰余金	143,069,014	91.75	74,612,609	△ 21.18	94,663,803	△ 46.99
内						
自己資本金	74,612,609	皆増	0	皆減	75,226,018	△ 27.22
減債積立金	68,456,405	△ 8.25	74,612,609	皆増	0	皆減
利益積立金	0	—	0	—	0	—
建設改良積立金	0	—	0	—	0	—
繰越利益剰余金	0	—	0	皆減	19,437,785	皆増

(5) 財政の状況（貸借対照表）

当年度末の貸借対照表は次表のとおりである。これを前年度と比較すると、建設仮勘定が5,890,000円（前年度6,000,000円）と110,000円減少している。

また、未払金が18,758,063円（前年度16,463,864円）と増加している。

(表-108) 比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目区分	3年度		2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資産	7,962,624,370	100.00	8,021,557,660	100.00	△ 58,933,290	△ 0.73
固定資産	6,559,721,189	82.38	6,713,108,978	83.69	△ 153,387,789	△ 2.28
土地	126,429,144	1.59	126,429,144	1.58	0	—
建物	98,863,865	1.24	105,019,792	1.31	△ 6,155,927	△ 5.86
構築物	5,992,657,111	75.26	6,169,487,243	76.91	△ 176,830,132	△ 2.87
機械及び装置	334,506,392	4.20	304,336,208	3.79	30,170,184	9.91
車両運搬具	619,167	0.01	933,757	0.01	△ 314,590	△ 33.69
工具、器具及び備品	755,510	0.01	902,834	0.01	△ 147,324	△ 16.32
建設仮勘定	5,890,000	0.07	6,000,000	0.07	△ 110,000	△ 1.83
流動資産	1,402,903,181	17.62	1,308,448,682	16.31	94,454,499	7.22
現金預金	1,370,081,536	17.21	1,284,422,331	16.01	85,659,205	6.67
未収金	28,808,610	0.36	19,925,779	0.25	8,882,831	44.58
貯蔵品	4,013,035	0.05	4,100,572	0.05	△ 87,537	△ 2.13
その他	0	0.00	0	0.00	0	—
負債	1,637,608,793	100.00	1,778,598,406	100.00	△ 140,989,613	△ 7.93
固定負債（企業債）	498,821,168	30.46	616,688,672	34.67	△ 117,867,504	△ 19.11
流動負債	164,535,023	10.05	162,218,706	9.12	2,316,317	1.43
企業債	117,867,504	7.20	115,804,091	6.51	2,063,413	1.78
未払金	18,758,063	1.15	16,463,864	0.93	2,294,199	13.93
引当金	3,717,000	0.23	3,747,000	0.21	△ 30,000	△ 0.80
その他	24,192,456	1.48	26,203,751	1.47	△ 2,011,295	△ 7.68
繰延収益	974,252,602	59.49	999,691,028	56.21	△ 25,438,426	△ 2.54
長期前受金	1,991,507,053	—	1,975,555,946	—	15,951,107	—
収益化累計額	△ 1,017,254,451	—	△ 975,864,918	—	△ 41,389,533	—

資 本	6,325,015,577	100.00	6,242,959,254	100.00	82,056,323	1.31
資 本 金	4,428,862,429	70.02	4,415,262,511	70.72	13,599,918	0.31
剰 余 金	1,896,153,148	29.98	1,827,696,743	29.28	68,456,405	3.75
資 本 剰 余 金	1,666,442,077	26.35	1,666,442,077	26.69	0	—
利 益 剰 余 金	229,711,071	3.63	161,254,666	2.58	68,456,405	42.45
負 債 資 本 の 計	7,962,624,370	—	8,021,557,660	—	△ 58,933,290	△0.73

財務の健全性を示すとされる {土地以外の有形固定資産残存価格 6,433,292,045 円 > (企業債未償還残高 616,688,672 円 + 累積欠損金 0 円)} の指数は、10.43 対 1 であり、この数値からは比較的高い健全性が伺われる。

(6) その他

ア 収益費用明細書

収益費用明細書は、損益計算書と合致している。

なお、収益費用明細書及び損益計算書においては消費税及び地方消費税を含めていないので、決算報告書（予算の執行状況）とは数値が異なるが、次の計算で相互の整合性を確認することができる。

$$\begin{aligned} \text{〔収 入〕 決算報告書－（仮受消費税及び地方消費税－消費税計算上発生する収益）} \\ \hspace{15em} = \text{収益費用明細書} \\ 614,444,493 \text{ 円} - (51,007,856 \text{ 円} - 87 \text{ 円}) = 563,436,724 \text{ 円} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{〔支 出〕 決算報告書－（仮払消費税及び地方消費税＋確定消費税及び地方消費税－消費税計算上発生する費用）} \\ = \text{収益費用明細書} \\ 535,462,385 \text{ 円} - (14,889,587 \text{ 円} + 25,636,100 \text{ 円} - 43,621 \text{ 円}) = 494,980,319 \text{ 円} \end{aligned}$$

イ 固定資産明細書

有形固定資産は、当年度で 77,804,628 円増加し、年度末の現在高は 12,534,112,291 円となっている。

また、当年度における減価償却累計額は、当年度で 231,192,417 円増加し、年度末の現在高は 5,974,391,102 円となっている。

ウ 企業債明細書

企業債の現在高（元金）は、当年度中に 115,804,091 円減少し、当年度末における未償還残高は 616,688,672 円となっている。

6 下水道事業会計

下水道事業会計は、地方公営企業法第3条の規定により、経営が企業の経済性の発揮と本来の目的である公共の福祉の増進に向けて合理的な運営がなされているかに重点をおいて審査を行った。

なお、審査の内容については、以下に記載するとおりである。

(1) 経営活動の概要（事業報告書）

ア 概況及び業務実績

当年度における下水道事業の概況と業務量は、次表のとおりである。

決算年度末現在における処理区内人口は19,043人、水洗化人口は16,486人で前年度と比較すると、処理区域内人口は451人増加、水洗化人口も516人の増加となった。これに伴い、普及率は前年度と比較すると1.82ポイント増加し、65.11%となり、水洗化率も前年度と比較すると0.67ポイント増加し、86.57%となった。

また、議会議決事項（5議案、2報告）、職員に関する事項、事業収入及び事業費に関する事項など、いずれも正確であり、適切に記載されているものと認められた。

（表-109） 下水道事業の概況と業務実績

年度区分 項目区分	単位	3年度	2年度	元年度	対前年度比較増減		
					3年度	2年度	元年度
行政区内人口	人	29,247	29,374	29,440	△ 127	△ 66	△ 133
処理区内人口	人	19,043	18,592	18,361	451	231	358
処理区域内面積	ha	622	614	603	8	11	5
普及率	%	65.11	63.29	62.37	1.82	0.92	1.49
水洗化人口	人	16,486	15,970	15,687	516	283	626
水洗化率	%	86.57	85.90	85.44	0.67	0.46	1.78
年間処理水量	m ³	1,817,152	1,751,188	1,676,822	65,964	74,366	41,653
職員数	人	3	3	3	0	0	0

・普及率 処理区域内人口÷行政区域内人口×100

・水洗化率 水洗化人口÷処理区域内人口×100

イ 工事関係

当年度における工事の発注本数は13件で、汚水管渠整備事業、処理場施設改良事業が主なものである。

ウ 会計関係

当年度の重要契約は、イの工事関係に記した13件のうち、下水道管渠築造工事第1工区から第5工区工事、宝積寺アクアセンター処理場増設工事他2件の計8件である。

(2) 予算の執行状況（決算報告書）

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入及び支出の決算額

収益的収支は、以下の表に掲げるとおりであり、収入支出差引額は46,779,465円となっている。なお、経営収支については、表116（損益計算書）に掲げる。

(表-110) 収入支出決算

(単位:円・%)

項目区分	3年度		2年度		元年度	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
収入総額	708,527,488	△ 7.70	767,638,212	6.63	719,898,126	△ 7.35
支出総額	661,748,023	△ 7.65	716,559,958	6.38	673,585,291	△ 7.02
収入支出差引額	46,779,465	△ 8.42	51,078,254	10.29	46,312,835	△ 11.85

(イ) 収入の状況

収入の状況を前年度と比較すると、予算額 71,075,000 円 (9.09%)、決算額は 59,110,724 円 (7.70%) それぞれ減少している。

(表-111) 収入の決算状況

(単位:円・%・ポイント)

項目区分	3年度		2年度		元年度		
	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	
予算額(A)	710,514,000	△ 9.09	781,589,000	9.42	714,280,000	△ 6.51	
決算額(B)	708,527,488	△ 7.70	767,638,212	6.63	719,898,126	△ 7.35	
項別内訳	営業収益	249,114,962	0.55	247,755,451	7.55	230,366,531	2.43
	営業外収益	459,412,526	△ 11.63	519,882,761	6.20	489,531,595	△ 11.33
	特別利益	0	—	0	—	0	—
決算額 - 予算額 (B)-(A)	△ 1,986,512	—	△ 13,950,788	△ 348.32	5,618,126	△ 56.62	
対予算収入率 (B)/(A)	99.72	1.53	98.22	△ 2.57	100.79	△ 0.91	

(ウ) 支出の状況

支出の状況は、予算額 73,815,000 円 (9.80%)、決算額は 54,811,935 円 (7.65%) それぞれ減少している。

(表-112) 支出の決算状況

(単位:円・%)

項目区分	3年度		2年度		元年度		
	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	
予算額(A)	679,593,000	△ 9.80	753,408,000	7.67	699,767,000	△ 4.87	
決算額(B)	661,748,023	△ 7.65	716,559,958	6.38	673,585,291	△ 7.02	
項別内訳	営業費用	593,877,256	△ 7.61	642,762,104	8.36	593,165,344	△ 6.99
	営業外費用	67,870,767	△ 8.03	73,797,854	△ 8.23	80,419,947	△ 5.65
	特別損失	0	—	0	—	0	皆減
	予備費	0	—	0	—	0	—
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	0	—	
不用額(A)-(B)-(C)	17,844,977	△ 51.57	36,848,042	40.74	26,181,709	135.80	
対予算執行率 (B)/(A)	97.37	2.38	95.11	△ 1.15	96.26	△ 2.23	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収支は、以下の表に掲げるとおりであり、収入が支出に不足する額は 221,538,612 円である。

なお、この不足額は、減債積立金 33,528,967 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,688,853 円、引継金 976,940 円、過年度分損益勘定留保資金 109,207,948 円及び当年度分損益勘定留保資金 62,135,904 円で補てんされている。

(表-113) 収入支出決算

(単位:円・%)

項目区分	3年度		2年度		元年度		
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	
収入総額	422,231,200	△ 2.82	434,462,700	29.98	334,240,800	△ 50.32	
支出総額	643,769,812	△ 0.24	645,335,952	22.42	527,152,737	△ 40.03	
収入支出差引額	△ 221,538,612	—	△ 210,873,252	—	△ 192,911,937	△ 6.48	
補てん財源	減債積立金	33,528,967	△ 9.24	36,943,738	33.85	27,600,845	皆増
	消費税収支調整額	15,688,853	△ 10.14	17,459,287	86.35	9,369,097	△ 62.43
	引継金	976,940	△ 51.01	1,993,997	△ 94.10	33,794,348	△ 18.14
	過年度留保資金	109,207,948	16.47	93,760,893	148.41	37,744,950	皆増
	当年度留保資金	62,135,904	2.49	60,625,337	△ 28.17	84,402,697	△ 39.73

(イ) 収入の状況

収入の状況は、予算額 269,664,000 円 (56.06%) の増加、決算額は 12,231,500 円 (2.82%) 減少している。

なお、主な理由は、令和2年度に比べて事業が減少したことで、出資金及び国庫補助金が減少したことによるものである。

(表-114) 収入の決算状況

(単位:円・%)

項目区分	3年度		2年度		元年度		
	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	
予算額(A)	750,733,000	56.06	481,069,000	27.31	377,885,000	△ 45.46	
決算額(B)	422,231,200	△ 2.82	434,462,700	29.98	334,240,800	△ 50.32	
項別内訳	1 企業債	136,500,000	0.37	136,000,000	54.55	88,000,000	△ 69.39
	2 出資金	135,000,000	△ 9.85	149,750,000	21.18	123,575,000	△ 6.30
	3 国庫補助金	129,500,000	△ 6.16	138,000,000	53.50	89,900,000	△ 60.83
	4 負担金等	21,231,200	98.19	10,712,700	△ 67.31	32,765,800	37.02
	5 固定資産売却代金	0	—	0	—	0	—
決算額 - 予算額 (B)-(A)	△ 328,501,800	—	△ 46,606,300	—	△ 43,644,200	△ 117.11	
対予算収入率(B)/(A)	56.24	△ 37.73	90.31	1.86	88.45	△ 8.65	

(ウ) 支出の状況

支出の状況は、予算額 263,218,000 円 (36.27%) の増加、決算額は 1,566,140 円 (0.24%) 減少している。

なお、主な理由は、建設改良費の減少によるものである。

(表-115) 支出の決算状況

(単位: 円・%)

項目区分	3 年 度		2 年 度		元 年 度		
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	
予算額(A)	988,875,000	36.27	725,657,000	23.72	586,538,000	△ 37.11	
決算額(B)	643,769,812	△ 0.24	645,335,952	22.42	527,152,737	△ 40.03	
内 訳	建設改良費	323,308,570	△ 5.40	341,754,866	48.32	230,412,676	△ 60.94
	固定資産購入費	0	—	0	皆減	631,840	皆増
	企業債償還金	320,461,242	5.56	303,581,086	2.52	296,108,221	2.37
翌年度繰越額(C)	337,648,000	341.28	76,516,000	54.58	49,500,000	23.25	
不用額(A)-(B)-(C)	7,457,188	95.98	3,805,048	△ 61.51	9,885,263	△ 26.16	
対予算執行率(B)/(A)	65.10	△ 26.80	88.93	△ 0.95	89.88	△ 4.38	

(3) 経営の状況 (損益計算書)

当年度では、次表のとおり 31,090,612 円の純利益を生じている。

(表-116) 比較損益計算書

(単位: 円・%)

項目区分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
収 益 の 部	営業収益	228,946,385	33.78	227,752,873	30.97	1,193,512	0.52
	下水道使用料	201,631,041	29.75	199,952,716	27.19	1,678,325	0.84
	雨水処理負担金	26,884,642	3.97	27,197,383	3.70	△ 312,741	△ 1.15
	受託工事収益	0	—	0	—	0	—
	その他営業収益	430,702	0.06	602,774	0.08	△ 172,072	△ 28.55
	営業外収益	448,740,933	66.22	507,534,042	69.03	△ 58,793,109	△ 11.58
	利息及び配当金	2,266	0.00	2,720	0.00	△ 454	△ 16.69
	他会計補助金	47,301,917	6.98	77,245,000	10.51	△ 29,943,083	△ 38.76
	他会計負担金	209,813,441	30.96	215,801,836	29.35	△ 5,988,395	△ 2.77
	長期前受金戻入	183,914,908	27.14	207,397,512	28.21	△ 23,482,604	△ 11.32
	雑 収 益	1,708,401	0.25	486,974	0.07	1,221,427	250.82
	国庫補助金	6,000,000	0.89	6,600,000	0.90	△ 600,000	△ 9.09
	特別利益	0	—	0	—	0	—
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—	
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—	
計 (A)	677,687,318	100.00	735,286,915	100.00	△ 57,599,597	△ 7.83	

費用の部	営業費用	574,064,678	88.78	620,412,873	88.41	△ 46,348,195	△ 7.47
	管 渠 費	18,204,707	2.82	19,734,340	2.81	△ 1,529,633	△ 7.75
	処 理 場 費	159,518,275	24.67	163,777,485	23.34	△ 4,259,210	△ 2.60
	受託工事費	0	—	0	—	0	—
	総 係 費	43,541,472	6.73	60,243,071	8.58	△ 16,701,599	△ 27.72
	減価償却費	352,635,971	54.54	357,032,096	50.88	△ 4,396,125	△ 1.23
	資産減耗費	164,253	0.03	19,625,881	2.80	△ 19,461,628	△ 99.16
	その他の営業費用	0	—	0	—	0	—
	営業外費用	72,532,028	11.22	81,345,075	11.59	△ 8,813,047	△ 10.83
	支払利息及び企業債取扱諸費	67,812,767	10.49	73,738,754	10.51	△ 5,925,987	△ 8.04
	消 費 税	0	—	0	—	0	—
	雑 支 出	4,719,261	0.73	7,606,321	1.08	△ 2,887,060	△ 37.96
	特別損失	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
計 (B)	646,596,706	100.00	701,757,948	100.00	△ 55,161,242	△ 7.86	
当年度純利益 (A) - (B)	31,090,612		33,528,967		△ 2,438,355	△ 7.27	
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		
その他未処分利益剰余金変動額	33,528,967		36,943,738		△ 3,414,771	△ 9.24	
当年度未処分利益剰余金	64,619,579		70,472,705		△ 5,853,126	△ 8.31	

※ 収支比率は、総収支比率（総収益／総費用×100）、経常収支比率（（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100）とも100%を上回っており、収支は良好であると認められる。

（４） 剰余金又は欠損金（剰余金計算書及び処分計算書）

前掲した表 116 のとおり、純利益 31,090,612 円にその他未処理利益剰余金変動額 33,528,967 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 64,619,579 円となっている。

なお、剰余金については、次表のとおり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき、33,528,967 円を自己資本金とし、31,090,612 円を減債積立金として、議会の議決による処分を行うこととしている。

（表-117） 剰余金の処分計画

（単位：円・％）

処分方法	3 年 度		2 年 度		元 年 度		
	金 額	対前年度増減比	金 額	対前年度増減比	金 額	対前年度増減比	
未処分利益剰余金	64,619,579	△ 8.31	70,472,705	9.18	64,544,583	133.85	
内 訳	自 己 資 本 金	△ 33,528,967	—	△ 36,943,738	△ 33.85	△ 27,600,845	—
	減 債 積 立 金	△ 31,090,612	—	△ 33,528,967	—	△ 36,943,738	△ 33.85
	利 益 積 立 金	0	—	0	—	0	—
	建設改良積立金	0	—	0	—	0	—
	繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—

(5) 財政の状況（貸借対照表）

当年度末の貸借対照表は次表のとおりである。

(表-118) 比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目区分	3年度		2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資産	12,636,019,989	100.00	12,700,371,212	100.00	△ 64,351,223	△ 0.51
固定資産	12,473,343,315	98.71	12,520,511,048	98.58	△ 47,167,733	△ 0.38
土地	1,133,470,652	8.97	1,133,470,652	8.92	0	0.00
建物	739,970,028	5.86	765,468,256	6.03	△ 25,498,228	△ 3.33
構築物	9,893,718,318	78.30	9,913,844,630	78.06	△ 20,126,312	△ 0.20
機械及び装置	531,328,210	4.20	588,609,545	4.63	△ 57,281,335	△ 9.73
車両運搬具	51,500	0.00	51,500	0.00	0	0.00
工具器具備品	1,823,505	0.01	2,006,377	0.02	△ 182,872	△ 9.11
建設仮勘定	96,287,773	0.76	38,520,002	0.30	57,767,771	149.97
施設利用権	76,693,329	0.61	78,540,086	0.62	△ 1,846,757	△ 2.35
流動資産	162,676,674	1.29	179,860,164	1.42	△ 17,183,490	△ 9.55
現金預金	118,107,951	0.94	132,449,549	1.04	△ 14,341,598	△ 10.83
未収金	44,568,723	0.35	47,410,615	0.37	△ 2,841,892	△ 5.99
貯蔵品	0	—	0	—	0	—
その他	0	—	0	—	0	—
負債	10,319,902,234	100.00	10,550,344,069	100.00	△ 230,441,835	△ 2.18
固定負債(企業債)	4,031,875,694	39.07	4,228,309,766	40.08	△ 196,434,072	△ 4.65
流動負債	347,019,638	3.36	345,856,467	3.28	1,163,171	0.34
企業債	332,934,071	3.23	320,461,241	3.04	12,472,830	3.89
未払金	12,623,567	0.12	23,907,226	0.23	△ 11,283,659	△ 47.20
引当金	1,462,000	0.01	1,488,000	0.01	△ 26,000	△ 1.75
その他	0	—	0	—	0	—
繰延収益	5,941,006,902	57.57	5,976,177,836	56.64	△ 35,170,934	△ 0.59
長期前受金	6,701,377,102	—	6,553,998,752	—	147,378,350	2.25
収益化累計額	△ 760,370,200	—	△ 577,820,916	—	△ 182,549,284	31.59

資 本	2,316,117,755	100.00	2,150,027,143	100.00	166,090,612	7.73
資 本 金	1,627,205,848	70.26	1,455,262,110	67.69	171,943,738	11.82
剰 余 金	688,911,907	29.74	694,765,033	32.31	△ 5,853,126	△ 0.84
資本剰余金	624,292,328	26.95	624,292,328	29.04	0.00	0.00
利益剰余金	64,619,579	2.79	70,472,705	3.28	△ 5,853,126	△ 8.31
負債資本の計	12,636,019,989	100.00	12,700,371,212	100.00	△ 64,351,223	△ 0.51

財務の健全性を示すとされる {土地以外の有形固定資産残存価格 11,339,872,663 円} (企業債未償還残高 4,364,809,765 円 + 累積欠損金 0 円) の指数は、2.60 対 1 であり、この数値からは比較的高い健全性が伺われる。

(6) その他

ア 収益費用明細書

収益費用明細書は、損益計算書と合致している。

なお、収益費用明細書及び損益計算書においては消費税及び地方消費税を含めていないので、決算報告書(予算の執行状況)とは数値が異なるが、次の計算で相互の整合性を確認することができる。

$$\begin{aligned} \text{〔収 入〕 決算報告書ー(仮受消費税及び地方消費税+消費税還付金ー消費税計算上発生する収益)} &= \text{収益費用明細書} \\ &= 708,527,488 \text{ 円} - (20,168,577 \text{ 円} + 10,676,016 \text{ 円} - 4,423 \text{ 円}) = 677,687,318 \text{ 円} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{〔支 出〕 決算報告書ー(仮払消費税及び地方消費税+確定消費税及び地方消費税 - 消費税計算上発生する費用)} &= \text{収益費用明細書} \\ &= 661,748,023 \text{ 円} - (19,812,578 \text{ 円} + 0 \text{ 円} - 4,661,261 \text{ 円}) = 646,596,706 \text{ 円} \end{aligned}$$

イ 固定資産明細書

有形固定資産は、当年度で 304,804,128 円増加し、年度末の現在高は 13,840,861,602 円となっている。

また、当年度における減価償却累計額は、当年度で 350,125,104 円増加し、年度末の現在高は 1,444,211,616 円となっている。

ウ 企業債明細書

企業債の現在高(元金)は、当年度中に 320,461,242 円減少し、当年度末における未償還残高は 4,364,809,765 円となっている。

第5 審査意見の総括

決算審査の結果を総括し、意見等を記してまとめたい。

1 一般会計及び特別会計

令和3年度は、「希望の持てるまちを後世に引き継いでいく」「くらし高まる たかねざわ」を基本理念とした町の最上位計画である「地域経営計画2016」の後期計画が10月からスタートしたところである。

当該計画は、新たにSDGsの理念やゼロカーボンシティの実現、社会全体のデジタル化など世界とのつながりを意識したグローバルな視点を取り入れられ、社会環境の変化や住民ニーズ等をより考慮したものになっている。加えて、まちづくりにおける町民との協働の重要性を意識し、町民にとってより分かりやすい計画とするための「構成の見直し」や町民の協力が必要なことについて「町民の皆さんへのお願い」として、分野ごとにまとめられている。

令和3年度については、この「地域経営計画2016 後期計画」及び「第2期まち・ひと・しごと総合戦略」に基づき、「人口の自然増加」「地方創生」に関する施策に重点が置かれ、また、新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見えない状況のなか、町民の生命と暮らしを守るワクチン接種事業や影響を受けた事業者支援事業が展開された。

このような状況下における令和3年度の予算規模は、一般会計127億9,829万円（1万円未満切捨て。以下同じ）、特別会計54億569万円、合わせて182億398万円となった。一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入181億5,027万円、歳出175億2,639万円であり、歳入歳出差引額は6億2,388万円の黒字となっている。前年度の総決算額における、歳入歳出差引額と比較すると、2億4,514万円の減額である。歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は、5億8,188万円の黒字となっている。この実質収支額から当年度収入に含まれている前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1億1,760万円の赤字となっている。単年度収支額から財政調整基金取崩額を控除し、財政調整基金積立額を加算した実質単年度収支額は、2億5,076万円の黒字であり、前年度の1億5,184万円から、9,892万円増加した。

このうち、一般会計については、歳入は、主に国庫支出金、諸収入、町債の減少により、前年度に比べ23億5,783万円減少の127億12万円となっている。歳出は主に総務費、商工費、教育費の減少により、前年度に比べ21億4,212万円減少の121億9,817万円となっている。歳入歳出差引額は5億194万円の黒字で、前年度に比べ2億1,571万円減少したが、実質収支額は4億5,994万円の黒字となっている。なお、単年度収支額は8,817万円の赤字であるが、実質単年度収支額は、1億1,191万円の黒字であり、前年度の4,781万円の赤字に比べ1億5,973万円増加している。

次に、特別会計について、4つの会計の合計については、実質収支額は1億2,194万円の黒字となっている。前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は2,943万円の赤字となった。各会計では、実質収支額は、いずれも黒字であり、単年度収支額も介護保険特別会計以外の会計は黒字となった。ただし、介護保険特別会計においては、1億381万円の財政調整基金の積立金があることから実質単年度収支額は6,772万円の黒字となった。

次に、本町の財政運営を財政指標（6頁参照）でみると、財政力指数は0.773で前年度と同水準を維持している。また、経常収支比率は74.1%で5.5ポイント下がっており、義務的経費比率は36.0%で10.2ポイント上昇している。

これらの指標からは、全体的には財政の健全性は保持されているものと思われるが、今後は急速な

少子高齢化の進行に伴う税収の落ち込みや介護・医療などの社会保障関係費の増加に加え、道路などの社会基盤整備や老朽化した公共施設の更新・改修等に多額の費用が確実に見込まれることから、引き続きこれらの指標の推移を注視するとともに、未だ収束の兆しの見えない新型コロナウイルス感染症対策や、近年多発する災害などの不測の事態への対応等も念頭に、的確な財政運営に鋭意取り組まれない。

次に、個別的な事項について、何点か意見、要望を述べる。

まず、一般会計の歳入においては、自主財源の柱である町税（国民健康保険税を除く。）の収納率は、前年度より 0.1 ポイント上昇の 97.9%で、県内での順位は第 4 位となっている。収入未済額も前年度と比較して 638 万円減少しており、催告書や差し押さえ予告書の積極的な活用、納税相談の実施など、収納対策に積極的に取り組まれていることが確認できる。

しかしながら、町税の収入未済額は 8,963 万円と依然として多額であり、収納対策は自主財源の確保及び税負担の公平性の観点から極めて重要な課題であることから、引き続き、効果的かつ効率的な滞納整理に努めるとともに、収入未済の発生防止の取組を継続、強化されるよう望むものである。

次に、事務組織及び職員に関することとして、職員一人当たりの平均超過勤務時間数については、平成 29 年度から減少傾向にあったが、令和 3 年度は、主に新型コロナウイルスワクチン集団接種の実施により、前年度と比較して 25.7 時間増加し、174.7 時間となった。人事院指針等に定める上限目安時間の 360 時間を超えた職員数についても、平成 29 年度から減少傾向にあったが、平均超過勤務時間数の増加と同様に新型コロナウイルスワクチン集団接種の実施に伴い、前年度と比較して 7 人増加し、12 人となった。なお、新型コロナウイルス感染症対応に係る要因を除けば、超過勤務時間数については減少傾向にあるが、所属長は職員間の業務の平準化、職員は業務を効率的に執行するための見直しを行うなど、さらなる超過勤務の縮減に努められたい。

また、併せて年次有給休暇の取得を促進し、適切な人員配置による長時間労働の是正等の働き方改革を実行されるよう望むものである。

次に、事務事業の執行にあたっては、財務関係諸規程や関係法令等を順守して、適正かつ正確に処理することはもとより、最少の経費で最大の効果を上げなければならない。このため、事業がより少ない経費で実施できないか（経済性）、同じ経費でより大きな成果が得られないか（効率性）、所期の目的達成に効果을上げていくか（有効性）について、職員一人ひとりがこれらの事を常に念頭に置き、組織全体がコスト意識を高めながら、適切な予算執行に努められたい。また、会計事務処理の誤りや不正等が発生しないよう、職場内でのチェック機能の強化が図られるよう体制を整備し、適正な会計事務の執行に努められたい。

次に、工事請負、業務委託等の契約については、条件付一般競争入札、公募型プロポーザル制度の取組みや予定価格の公表など、公平性や透明性を高める取組みがなされている。今後とも契約事務全般の適正化に努めるとともに、履行の確認についてもさらに適正を期するよう望みたい。

2 水道事業会計

業務実績における令和 3 年度末の給水人口は 28,966 人で、普及率は行政区域内人口 29,247 人に対して 99.04%、給水戸数は 12,581 戸であった。前年度と比較すると給水人口は 115 人の減少、給水戸数は 109 戸の増加となっている。年間総配水量は 2,879,041 立方メートルで、前年度と比較すると 12,688 立方メートル増加している。総配水量のうち、料金徴収の対象となる有収水量は 2,504,207 立方メートルで、前年度と比較すると 25,356 立方メートル減少した。また、有収率は 86.98%であり前

年度と比較すると 1.27 ポイント減少しており安定的な経営を維持するためにも、有収率の動向に留意されたい。

水道管の老朽化等による漏水対策については、管の材質や使用状況、埋設部の土質等、実態に即した機能診断や効率的な更新を的確に実施するなど、引き続き施設の安定稼働に努められたい。

経営状況については、収益的収支では、総収益が 3,074 万円の増加、総費用も 1,746 万円の増加となり、当年度純利益は前年度比 1,328 万円増加の 6,845 万円となった。総収益の増加の内訳は、営業収益が 7,640 万円増加、営業外収益が 4,566 万円の減少となっている。営業収益が増加した主な要因は、水道料金収入の増加である。営業外収益が 4,566 万円減少した主な要因は、一般会計からの補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）の減少である。総費用の増額の内訳は、営業費用が 2,059 万円増加、営業外費用が 313 万円の減少となっている。営業費用が増加した主な要因は、修繕費、資産減耗費の増加である。営業外費用が 313 万円減少した主な要因は、企業債の償還利息の減少である。

資本的収支では、支出に対し収入が 2 億 1,785 万円不足したため、補てん財源で措置した。

審査の結果、経営の健全性を維持していると言える。なお、給水原価は前年度比 8.62 円増加の 180.76 円、供給単価は、前年度比 31.35 円増加の 193.26 円となり、1 立方メートル当たりの販売利益が 12.50 円の黒字となっている。

今後も、安定的な事業経営維持のためには、効率化や適正化を見据えた様々な経営努力が必要である。職員の経営意識の醸成に努め、経営感覚・コスト意識を念頭に、効率的な業務遂行に取り組まれない。水道は、限りある貴重な資源であるとともに、町民生活に直結したライフラインとして、重要な役割を果たしている。良質で低廉な水をいつまでも安定供給し、町民の安全と健康の向上に寄与することを期待し、水道事業会計の審査意見のまとめとする。

3 下水道事業会計

汚水管渠整備事業により、公共下水道事業計画面積 495.00ha に対する整備面積は 410.45ha となり、整備率は前年度比 1.6 ポイント増加し 82.9% となった。業務実績における令和 3 年度末の処理区域内人口は 19,043 人、水洗化人口は 16,486 人で、前年度と比較すると、処理区域内人口は 451 人の増加、水洗化人口も 516 人の増加となった。これに伴い、普及率は、前年度と比較すると 1.8 ポイント増加し 65.1% となり、水洗化率も、前年度と比較すると 0.6 ポイント増加し、86.6% となった。

経営状況については、収益的収支では、総収益が 5,759 万円の減少、総費用が 5,516 万円の減少となり、当年度純利益は前年度比 243 万円減少の 3,109 万円となった。総収益の減少の内訳は、営業収益が 119 万円増加し、営業外収益が 5,879 万円減少している。営業収益が増加した主な要因は、下水道使用料収入の増加である。営業外収益が減少した主な要因は、一般会計からの補助金の減少である。

総費用の減少の内訳は、営業費用が 4,634 万円、営業外費用が 881 万円それぞれ減少している。営業費用が減少した主な要因は、修繕費、委託料の減少である。営業外費用が減少した主な要因は、企業債の償還利息の減少である。

資本的収支では、支出に対して収入が 2 億 2,153 万円不足したため、補てん財源で措置した。

審査の結果、経営の健全性を維持していると言える。今後も、引き続き汚水管渠整備事業の拡充や水洗化率の向上等が求められるところであり、平成 30 年度に公営企業会計へ移行し、4 年が経過することから、独立採算制を経営の基本原則とする公営企業として、積極的な企業経営が展開されることを期待する。

下水道は、町民生活を支える重要な社会資本であり、町民の財産でもある。今後も、経営の効率化と財政基盤の強化を図りながら、下水道事業の積極的な経営に取り組み、衛生的で快適なまちづくりに寄与することを期待し、下水道事業会計の審査意見のまとめとする。

4 むすび

最後に、令和2年度に引き続き、令和3年度においても新型コロナウイルス感染症の拡大により、予定されていた事業のみならず、本町の社会・経済活動全体にも大きな影響を及ぼしたところであるが、このような状況下においても地域経営計画を丁寧に進進しながら、不易流行の理念に沿って、町政の各分野で「暮らし 高まる たかねざわ」を目指した町政運営を行うとともに、町民ニーズを捉えながら必要な変化を続けてきたことで、魅力あるまちづくりが図られてきたものと認識している。

これからも、今までと変わらず「町民の生活実感を上げること」に尽力することはもとより、引き続き、課題を詳細に分析し、社会環境の変化と町民ニーズに応えられる対策を講じるため、町民と協働のもと、限られた財源の中で事業の選択と集中を図り、高根沢町に魅力を感じていただける、高根沢町を選んでいただける、まちづくりを進め、「希望の持てるまちを後世に引き継いでいく」という基本理念のもと、効率的かつ効果的な行財政運営に努められるよう望み、審査意見のまとめとする。

令和3年度会計を対象とした定例監査結果（記録の抜粋）

令和4年7月22日（金）から7月28日（木）までの日程で、地方自治法第199条第4項の規定に基づく監査を実施した結果、事務事業の執行等は概ね適切であり、特に指摘すべき事項は認められなかった。

なお、留意されたい事項等については、以下に掲げるとおりである。

1 事務組織及び職員に関すること

(1) 年次休暇等

年次有給休暇の取得日数は、全職員の平均では12.73日（前年度11.62日）となっている。微増ではあるが前年度と同様の状況にあり、依然として低い消化率になっている。

また、病気休暇の取得職員は、17人（前年度10人）で、取得職員の平均は32.4日（前年度41.19日）となっている。

なお、特別休暇については、取得職員の平均は9.9日であり、夏季休暇、産前・産後休暇、新型コロナウイルス感染症による療養等、子の看護、親族の死亡、生理休暇等が主な理由である。

(2) 時間外勤務等

時間外勤務の平均時間は、174.70時間（前年度149.03時間）で一般行政職では182.2時間（前年度154.22時間）、技能労務職では3.2時間（前年度0.8時間）であった。

また、職員個々の時間外勤務時間の格差は、一般行政職は0時間から532.0時間（前年度502.0時間）、技能労務職は0時間から19時間（前年度4時間）。また、再任用職は0時間から532時間（前年度0時間から207時間）であった。

前年度と比較すると一人当たり平均25.67時間増加している。配置人数及び在課年数も含めて適正な対応をされたい。

なお、休日勤務の振替率は平均で97.06%（前年度98.82%）であり、前年度からすると1.76ポイント減少している。完全に消化するよう指導されたい。

【職員に関する調書整理表】

（単位：人・日・時・年）

区分	人数	年次休暇	病気休暇	特別休暇	出張数	時間外勤務	休日勤務振替率	在課年数
管理職	45	12.73	0.00	6.90	4.4	41.5	95.20	3.3
一般職	139	12.60	32.4	10.9	4.9	182.2	97.40	2.9
労務職	6	15.72	0	8.5	0	3.2	100.0	4.8
計又は平均	190	12.73	32.4	9.9	4.6	174.7	97.06	3.0

※育児休業2名、矢板土木事務所派遣等2名、休職等2名を除く。

2 会計年度任用職員等に関すること

一般職に準じる勤務形態の嘱託職員は15人、臨時雇用職員は延べ105人で、うち専門的知識を要する有資格者の雇用が83人(69.17%)、一般事務16人(13.33%)、現業部門の技能労務業務6人(5.00%)であった。

前年度と比較すると保健業務3人増、保育業務1人減、教育業務6人減、一般事務8人減であった。

【会計年度任用職員等に関する調書整理表】

(単位：人・千円)

区分	嘱託職員		臨時雇用職員				合計	
	管理業務	指導業務	資格職			一般事務		現業部門
			保健業務	保育業務	教育業務			
人数	1	14	18	45	20	16	6	120
給与	1,855	39,708	18,184	58,922	47,579	14,842	10,519	191,610

3 電気・上下水道・燃料に関すること

前年度と比較すると、電気料は12.01%、上水道使用料は38.80%、下水道使用料は14.23%、燃料代は28.97%それぞれ増加となっている。令和2年度にコト禍で休校、休館をした施設が令和3年度は開校・開館したことによるものと考えられる。

自然環境、町の財政状況も意識し、節電、節水に引き続き努められるよう望みたい。

【電気料・上下水道使用料・燃料代に関する調書整理表】

(単位：千円)

用途区分	電気料金	(売電)	上水道 使用料	下水道 使用料	燃料代	合計
行政事務所等	6,261	0	377	260	277	7,175
保 育 園	5,115	0	1,166	0	1,021	7,302
学校教育施設	21,305	115	5,675	930	2,251	30,276
生涯学習施設	11,288	9	1,522	13	1,261	14,093
公 園 施 設	1,668	0	748	280	0	2,696
業務用施設等	69,838	0	3,904	2,652	6,222	82,616
地域安全等施設等	6,141	0	170	0	0	6,311
そ の 他	1,079	0	140	14	0	1,233
総 計	122,695	124	13,702	4,149	11,032	151,702

(下水道には、農集排を含む)

※1 行政事務所等：役場・水道事務所

※2 保 育 園：町立保育園 2箇所

※3 学校教育施設：小中学校8校・フリースペース

※4 生涯学習施設：町民広場・集会施設・体育施設・びれっじセンター

※5 公 園 施 設：都市公園等 37箇所

※6 業 務 用 施 設：学校給食センター・上下水道施設・農集排施設

※7 地域安全等施設等：消防団詰所・防災行政無線・防犯灯・街路灯

※8 その他：光陽台住宅・宝積寺住宅・台新田展望台、ちよつ蔵広場等

4 電話料金に関すること

電話の使用料は、前年度と比較すると全体で3,128千円(21.29%)の増加となっている。特に、通信回線はウェブ等を活用した会議や事業等により使用料2,807千円(35.36%)の増加となっている。

回線については、適切な料金プランを使用していると思われるが、今後も経費の節減に努めるよう望みたい。

【電話料金に関する調書整理表】

(単位：回線・千円)

区 分	一般	F A X	通信	携帯	公衆	合計
回線数等	87	18	17	6	3	131
使用料	6,093	773	10,745	138	74	17,823

※1 一般：普通電話及びF A X共用

5 施設の使用状況と使用料に関すること

施設使用料の規定額は12,741,764円であったのに対し、徴収額は2,926,464円であり、77.03%の減免となっている。

内訳は、体育系施設81.07%、文化系施設80.80%、その他の施設0.80%の減免率となっている。

【施設の使用状況整理表】

(単位：件・人・円)

施設区分	使用回数	使用人数	減免額	徴収額	備考
町民ホール	254	6,932	1,634,900	632,450	
改善センター	1,759	8,539	1,093,900	64,500	会議室等
宝積寺タウンセンター	868	10,650	603,600	95,000	大会議室等
歴史民俗資料館	269	8,139	0	0	
町民広場	236	11,295	557,700	66,200	陸上競技場等
農業者トレーニングセンター	0	0	0	0	アリーナのみ
多目的運動場	1,373	30,084	1,161,300	161,200	テニスコート等
石末運動場	237	5,261	198,600	114,400	ソフトボール等
情報の森テニスコート	1,250	12,288	225,700	478,800	
武道館	314	7,418	878,400	4,600	柔道場、剣道場
弓道場	181	1,281	52,900	6,500	
小中学校体育館	1,880	43,316	1,629,000	348,000	小中学校8校
高根沢高校夜間照明	22	641	0	44,214	サッカー
キリン体育館	889	18,445	1,736,750	277,600	アリーナ等
キリン運動場	86	2,166	37,550	11,500	
びれっじセンター	5	89	5,000	0	研修室等
クリエイターズ・デパートメント	—	—	0	621,500	
内 多目的広場	22	22	0	21,500	
創業支援施設	—	—	0	600,000	創業支援施設は5棟 1棟/月10,000円
合計	9,623	166,544	9,815,300	2,926,464	

6 車両の管理に関すること

公用車の利用状況は、1台当たり平均稼働日数は144日（前年度は141日）であり、1台当たり年間平均走行距離は3,210km（前年度は3,257km）で、前年度と比較すると1.44%減少となっている。

要更新車両が6台となっており、今後においても公用車の適正な更新計画と運転の安全管理を徹底して交通事故を発生させないよう、職場ぐるみで交通事故防止に努めていただきたい。

【車両の管理に関する調書整理表】

（単位：台・日・km・ $\frac{リットル}{リットル}$ ）

車両区分	台数	稼働日数		走行距離		給油量		
		本年度	1台平均	本年度	1台平均	本年度	平均燃費	
一般車両	普通乗用車	7	1,129	161	20,235	2,891	1,394	14.5
	普通ライトバン	3	470	157	9,677	3,226	643	15.0
	普通ワゴン車	8	1,181	148	24,684	3,086	2,366	10.4
	軽乗用車	17	3,049	179	58,361	3,433	3,588	16.3
	軽ワゴン車	9	1,694	188	41,659	4,629	2,699	15.4
	小計又は平均	44	7,523	171	154,616	3,514	10,690	14.5
特殊車両	中型バス	1	64	64	3,014	3,014	633	4.8
	軽トラック	6	938	156	25,358	4,226	1,821	13.9
	道路パトロール車	1	226	226	14,739	14,739	1,257	11.7
	交通指導車	1	158	158	3,147	3,147	318	9.9
	消防司令車	1	110	110	3,062	3,062	404	7.6
	消防ポンプ自動車	10	463	46	7,286	729	1,276	5.7
	消防投光車	1	12	12	281	281	20	14.1
	消防資機材車	1	19	19	327	327	39	8.4
	小計又は平均	22	1,990	90	57,214	2,601	5,768	9.9
合計又は平均	66	9,513	144	211,830	3,210	16,458	12.9	

※1 累計走行距離の平均は49,026km（前年度は47,033km）、このうち一般車両では44,444km（前年度は49,659km）であった。